

第二次笠間市行財政改革大綱

実施計画 進行管理台帳 (最終実績)

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	①市民満足度								
実施項目	1								
実施項目	市民実感度調査の実施					所管課	市長公室 企画政策課		
取組内容	総合計画の各施策に関し、市民ニーズを反映することで、効率的・効果的な事業展開を図るため、市民実感度調査を実施します。								
目標	市民実感度調査の実施				現状 (H22)	—	目標 (H27)	49 施策	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	市民実感度調査		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(実感度調査施策数)		49	49	49	49	49	49	
具体的な取組の結果	H23 年度	市内に居住する満 20 歳以上の男女を対象に、3,000 人を無作為抽出し調査。1,284 名（回答率 42.80%）の回答。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24 年度	市内に居住する満 18 歳以上の男女を対象に、1,000 人を無作為抽出し調査。409 名（回答率 40.90%）の回答。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25 年度	市内に居住する満 18 歳以上の男女を対象に、1,200 人を無作為抽出し調査。498 名（回答率 41.50%）の回答。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26 年度	市内に居住する満 18 歳以上の男女を対象に、1,200 人を無作為抽出し調査。527 名（回答率 43.92%）の回答。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27 年度	市内に居住する満 18 歳以上の男女を対象に、1,200 人を無作為抽出し調査。488 名（回答率 40.67%）の回答。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28 年度	(計画) 引き続き、計画に沿って実施する。 (結果) 市内に居住する満 18 歳以上の男女を対象に、1,200 人を無作為抽出し調査。510 名（回答率 42.50%）の回答。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有・ 無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革							
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入							
小項目	②業務プロセスの見直し							
実施項目	1							
実施項目	電子文書管理システムの導入の検討					所管課	総務部 総務課	
取組内容	業務の効率化を図るため、文書のデータベース化、電子決裁、文書の電子化（行政文書、重要文書、文化財、図面地図等）について検討します。							
目標	方向性の確定			現状 (H22)	—		目標 (H28)	判断
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28
	文書のデータベース化		検討	判断	実施	実施	完了	
	電子決裁		検討	判断→	→	判断→	判断	
	文書の電子化		検討	判断→	→	判断→	判断	
具体的な取組の結果	H23年度	情報化推進フェアに参加し複数企業から説明を受けるなど検討してきたが、さらに踏込んだ検討が必要。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H24年度	文書管理の電子化については、H25年度に導入予定の会計課の電子決裁と一体化して提供されるものが多数ある為、判断を保留し、会計課の電子決裁の状況を確認してから実施の判断をすることとした。					数値目標 進捗状況	— 遅れている
	H25年度	文書のデータベース化については、合併前文書のデータベース化作業が進行中となっている。H26年度において、それ以外の文書のデータベース化について検討し、H27年度完了に向け行程表を修正した。 電子決裁については、H25年度途中から財務会計での運用が始まった。この運用状況を検証するため、文書の電子決裁については次年度まで判断を保留することとし、行程表を修正した。 文書の電子化についても、電子決裁と合わせた検討が必要なことから、同様に次年度まで判断を保留することとし、行程表を修正した。					数値目標 進捗状況	— 遅れている
	H26年度	電子決裁・文書の電子化については、システム導入を前提として、まずは現状の文書管理の在り方を整理する必要があります。これらの整理と現状の文書管理について再検証し、課題等の抽出、見直しを行うことが先決です。そして、関連する他のシステムとの連携を含め行政文書の收受・作成から廃棄に至る一連の業務を電子的に処理する笠間市独自のシステム構築より業務の効率化・迅速化に繋がる行財政改革の進展が求められます。しかし、一方では、依然として紙中心の事務処理が残存しているのも事実であり、導入後の事務の効果が十分に表れない等の課題も懸念されます。これらを踏まえると、電子決裁・文書の電子化の方向性については、慎重に協議・検討する必要がありますこと、また、庁内の文書管理全般の見直しに着手することができなかったことから、判断を保留することとし、行程表を修正した。					数値目標 進捗状況	— 遅れている
	H27年度	関係各課及び関連業者との協議を行った。この結果、現状においては、紙媒体によっても以下の状態が維持されている。 ・適正な管理により各課において保存されるべきものは保存管理がなされている。 ・必要に応じて過去の文書が参照できるよう各課において整理、保管されている。 ・情報公開に適正に対応できており、文書の存否について各課において適切に把握している。更に ・仮に電子化を推進することとした場合、財務電子決裁システムなど他のシステムとの連携を含め行政文書の收受・作成から廃棄に至る一連の業務を電子的に処理する笠間市独自のシステムを構築する必要がある。 このため、費用対効果の観点から過大な投資に見合う十分な効果が得られないと判断した。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり (完了)
最終評価 (いずれかを囲む)	[完了]・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・[無]	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算								
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	②業務プロセスの見直し								
実施項目	2								
実施項目	全庁的備品貸出システムの整備					所管課	総務部 資産経営課		
取組内容	庁内各課の備品管理の簡素化・効率化を図るため、貸出用備品台帳を作成し、庁内ネットワークを活用し共同利用できるようにします。								
目標	貸出数 50 品目			現状 (H22)	—		目標 (H28)	50 品目	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	貸出用備品台帳の作成			作成			作成	作成	
	備品の貸し出し			開始	→	→	→	開始 →	
具体的な取組の結果	H23 年度	H24 年度より実施				数値目標 進捗状況		— —	
	H24 年度	庁舎関係の災害復旧等の事業を優先したことから、貸出可能備品の調査を遅らせた。H25 年度に各課が所有する貸出可能な備品の調査を行い、関係課との協議を行う。				数値目標 進捗状況		— 遅れている	
	H25 年度	施設整備を優先したことから、貸出可能備品調査について未実施。H26 年度にスライドして、各課が所有する貸出可能な備品の調査を行い、関係課との協議を行う。				数値目標 進捗状況		遅れている	
	H26 年度	施設整備を優先したことから、貸出可能備品調査について未実施。H27 年度にスライドして、各課が所有する貸出可能な備品の調査を行い、関係課との協議を行う。 行程表を変更した。				数値目標 進捗状況		50 品目 遅れている	
	H27 年度	施設整備を優先したことから、貸出可能備品調査について未実施。H28 年度にスライドして、各課が所有する貸出可能な備品の調査を行い、関係課との協議を行う。				数値目標 進捗状況		50 品目 遅れている	
	H28 年度	(計画) 貸出可能備品調査を実施し、台帳を作成する。 (結果) 現状のシステム上で、3課28品目備品が共同利用可能となっていること、また、各課の判断で随時追加が可能であることから、貸出可能備品調査は実施せず、台帳作成は見送ることとした。				数値目標 進捗状況		50 品目 遅れている	
最終評価 (いずれかを 囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続		有・無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算 トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	②業務プロセスの見直し								
実施項目	3								
実施項目	議事録作成音声認識ソフトの活用					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	各種審議会・委員会における議事録作成に要する業務量を簡素化・効率化により削減し、スピーディーに議事録を公開するため、議事録作成音声認識ソフトを活用します。								
目標	簡素化・効率化による業務量削減			現状 (H22)	—	目標 (H25)	実施		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	議事録作成音声認識ソフト		試行	実施	⇒	⇒	⇒		
	(業務量削減効果額)		—	▲2,072	▲1,362	▲1,273	▲1,880		
具体的な取組の結果	H23年度	—					数値目標 進捗状況	—	
	H24年度	議事録作成音声認識ソフトの試行を全庁的に実施した。既に委託済の議事録作成業務委託費（議会事務局・農業委員会）を削減した。▲487,620円					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	議事録作成音声認識ソフトを活用した。各課が行う議事録編集にかかる作業時間を約560時間削減した。（人件費換算▲2,072千円）					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	議事録作成音声認識ソフトを活用した。各課が行う議事録編集にかかる作業時間を約368時間削減した。（人件費換算▲1,362千円）					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	議事録作成音声認識ソフトを活用した。各課が行う議事録編集にかかる作業時間を約344時間削減した。（人件費換算▲1,273千円）					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) 議事録作成音声認識ソフト活用を庁内に周知し、利用を促進する。 (結果) 議事録作成音声認識ソフトが活用され、各課が行う議事録編集にかかる作業時間を約508時間削減した。（人件費換算▲1,880千円）					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ 無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	917	1,071	1,071	992	992	5,043	
収入増	—	—	0	0	0	0	0	0	
支出減	—	—	▲487	0	0	0	0	▲487	
人件費換算	—	—	0	(▲2,072)	(▲1,362)	(▲1,273)	(▲1,880)	(▲6,587)	
トータル コスト	—	—	430	1,071	1,071	992	992	4,556	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	②業務プロセスの見直し								
実施項目	4								
実施項目	業務プロセスの最適化推進					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	ICTを最大限に活用し、全体最適の視点から、電算システム（基幹系外）による行政サービスを検証し、業務内容や業務の流れ、組織の改善点を見出すことで市民サービスの質の向上と事務効率化の推進を図ります。								
目標	最適な電算システムの運用			現状 (H22)	—	目標 (H28)	実施		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	関係課ワーキングの設置			設置	⇒	⇒			
	基幹系（証明書発行業務）			検証	⇒	⇒ 実施	実施 ⇒		
	財務会計（会計処理、電子決裁）				検証	実施	⇒		
	組織の見直し					実施	⇒		
	（効率化による経費削減額）								
具体的な取組の結果	H25年度	行革・システム・窓口担当からなるワーキングチームを設置し、先進地視察等の調査研究を行い、郵便局における証明書交付サービス及び庁舎内の自動交付機の設置による業務プロセス改革を提言した。 なお、平成28年1月に社会保障・税番号制度による個人番号カードの交付にあわせて証明書発行業務の見直しを検討していくこと、更には検証事業を拡大するため行程表を変更する。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	笠間市番号制度推進本部を設置し、個人番号カードの利活用にあわせて証明書発行業務の見直しの体制を整えた。財務会計の電子決済については、平成25年度から運用。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	笠間市番号制度推進本部でコンビニ交付の導入と市役所ロビーへマルチコピー機の設置を決定した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28年度	（計画） コンビニ交付の導入とマルチコピー機の設置。（7月稼働予定） 平成29年度から導入予定の図書館システムで、マイナンバーカードを利用できるように検討する。 （結果） H28年7月コンビニ交付の導入とマルチコピー機の設置完了。 図書館システムでのマイナンバーカード利用については可能であるが、マイキープラットフォーム実証事業後となる。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	③事業目標の数値化								
実施項目	1								
実施項目	総合計画基本計画における施策目標の数値化					所管課	市長公室 企画政策課		
取組内容	各施策に対し、「数値指標」と「市民実感度指標」の2種類の目標指標を設定し、達成すべき目標を明確にします。								
目標	49 施策に目標指標を設定				現状 (H22)	—		目標 (H23)	49 施策
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	目標指標の設定		実施						
	①数値指標			把握	⇒	⇒	⇒	⇒	
	②市民実感度指標			把握	⇒	⇒	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23年度	49 施策に対し、数値指標 102 項目、市民実感度指標 54 項目を設定。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H24年度	数値指標 102 項目、市民実感度指標 54 項目について実感度調査結果の値を照合、把握、公表するとともに、施策評価の基礎資料として行政経営課に提供した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H25年度	数値指標 102 項目、市民実感度指標 54 項目について実感度調査結果の値を照合、把握、公表するとともに、施策評価の基礎資料として行政経営課に提供した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H26年度	数値指標 102 項目、市民実感度指標 54 項目について実感度調査結果の値を照合、把握、公表するとともに、施策評価の基礎資料として行政経営課に提供した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H27年度	数値指標 102 項目、市民実感度指標 54 項目について実感度調査結果の値を照合、把握、公表するとともに、施策評価の基礎資料として行政経営課に提供した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H28年度	(計画) 引き続き、計画に沿って実施する。 (結果) 数値指標 102 項目、市民実感度指標 54 項目について実感度調査結果の値を照合、把握、公表するとともに、施策評価の基礎資料として行政経営課に提供した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ 無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	③事業目標の数値化								
実施項目	2								
実施項目	新地方公会計制度に対応した財務書類の作成						所管課	総務部 財政課	
取組内容	資産債務の適切な管理等のため、公正評価での固定資産台帳を整備し、基準モデルへの移行など、発生主義による複式簿記の考え方を導入した財務書類を作成します。								
目標	基準モデルなど発生主義による財務書類の作成、公表			現状 (H22)	—	目標 (H26)	作成 公表		
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	基準モデルへの移行					実施	⇒	⇒	
	固定資産台帳を整備			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	財務書類の作成					公表	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23 年度	H24 年度より実施				数値目標 進捗状況	— —		
	H24 年度	固定資産台帳の整備に着手し、H24 年度決算から基準モデルによる財務書類を作成・公表できるよう委託契約を締結して作業を進めた。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25 年度	固定資産台帳の整備を進め、財務書類の作成を行った。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26 年度	平成 2 5 年度決算による財務書類を作成し、公表した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27 年度	平成 2 6 年度決算による財務書類を作成し、公表する。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28 年度	(計画) 平成 2 7 年度決算による財務書類を作成し、公表する。 (結果) 平成 2 7 年度決算による財務書類を作成し、公表した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	④アウトソーシング (外部委託)								
実施項目	1								
実施項目	消費生活センター運営の外部委託の検討					所管課	市民生活部 市民活動課 消費生活センター		
取組内容	専門性の高い相談対応, 啓発活動等を実践するため, 消費生活センター運営の外部委託について検討します。								
目標	消費生活センター運営の外部委託			現状 (H22)	—	目標 (H24)	判断		
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	外部委託の判断		検討	判断					
	相談業務委託				実施	⇒	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23年度	外部委託が可能か検討を行い, H24 年度に判断することとした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24年度	笠間市消費生活センター運營業務委託を公募し, H25 年度から民間委託することとした。行程表に相談業務委託の項目を追加した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25年度	笠間市消費生活センター運營業務を民間へ委託し, 相談業務体制の強化を図った。 民間委託に伴い非常勤職員 2 名及び正職員 1 名減員し, 組織機構の見直しを行った。(非常勤職員▲2,919 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり (完了)		
最終評価 (いずれかを囲む)	☑完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・☐無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	(2,390)	(2,440)	10,457	—	—	—	10,457	
収入増	—	0	0	0	—	—	—	0	
支出減	—	0	0	▲2,919	—	—	—	▲2,919	
人件費換算	—	(▲7,500)	0	(▲7,500)	—	—	—	(▲7,500)	
トータル コスト	—	(2,390)	(2,440)	7,538	—	—	—	7,538	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	④アウトソーシング (外部委託)								
実施項目	2								
実施項目	放課後児童クラブ運営業務の民間委託					所管課	福祉部 子ども福祉課		
取組内容	利用者(児童, 保護者)サービスの向上を図るため, 全ての放課後児童クラブの運営業務を民間委託します。								
目標	放課後児童クラブの民間委託			現状 (H22)	7 クラブ		目標 (H24)	14 クラブ	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	放課後児童クラブの民間委託		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(民間委託済児童クラブ数)		11	14	14	14	11	11	
具体的な取組の結果	H23 年度	4 クラブ (箱田小, 東小, 友部小, 岩間第一小児童クラブ) の運営業務をプロポーザル方式により民間委託。				数値目標 進捗状況		11 クラブ 計画どおり	
	H24 年度	残り 3 クラブを民間委託した。 14 クラブ全てが民間委託となった。				数値目標 進捗状況		14 クラブ 計画どおり	
	H25 年度	14 クラブ全ての民間委託を継続。				数値目標 進捗状況		14 クラブ 計画どおり	
	H26 年度	H27 年度から笠間地区小学校統廃合により 14 校から 11 校になることから, 引き続き委託先を民間団体になるようプロポーザル方式により決定した。				数値目標 進捗状況		14 クラブ 計画どおり	
	H27 年度	委託契約が終了となる 3 児童クラブについて, プロポーザル方式にて選定し, 引き続き民間団体に決定した。				数値目標 進捗状況		11 クラブ 計画どおり	
	H28 年度	(計画) H28 年度末で委託契約が終了となる 2 児童クラブについて, 引き続き民間委託を実施するため, プロポーザル方式にて再契約する。 (結果) 委託契約が終了となる 2 児童クラブについて, プロポーザル方式にて選定し, 引き続き民間団体に決定した。				数値目標 進捗状況		11 クラブ	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続		有・ 無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	713	819	0	0	0	0	0	819	
収入増	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出減	▲1,500	▲858	▲120	0	0	0	0	▲978	
人件費換算									
トータル コスト	▲787	▲39	▲120	0	0	0	0	▲159	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	④アウトソーシング (外部委託)								
実施項目	3								
実施項目	小中学校給食調理業務の民間委託					所管課	教育委員会 学務課		
取組内容	事業費を削減するため、学校給食の調理業務を民間委託します。								
目標	調理業務の民間委託 (全施設)			現状 (H22)	3 施設		目標 (H28)	9 施設	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	調理業務の民間委託 (民間委託済施設数)		3	3	5	⇒	⇒	実施	
具体的な取組の結果	H23 年度	H24 年度より実施				数値目標 進捗状況	3 施設 —		
	H24 年度	2 施設 (笠間学校給食センター, 岩間学校給食センター) の調理業務をプロポーザル方式により選定し, H25 年度から民間委託することとした。				数値目標 進捗状況	3 施設 計画どおり		
	H25 年度	2 施設 (笠間学校給食センター, 岩間学校給食センター) の調理業務を民間委託した。 また、民間委託していた友部小学校, 北川根小学校, 友部中学校の調理業務を入札により, 一括契約とした。				数値目標 進捗状況	5 施設 計画どおり		
	H26 年度	給食センター2 施設及び小学校 2 校, 中学校 1 校を民間委託により調理業務を行った。				数値目標 進捗状況	6 施設 遅れている		
	H27 年度	平成 28 年度から小学校 3 校, 中学校 1 校の調理業務を民間委託することとした。				数値目標 進捗状況	8 施設 遅れている		
	H28 年度	(計画) 給食センター2 施設及び小学校 5 校, 中学校 2 校の調理業務を民間委託により行う。 (結果) 給食センター2 施設及び小学校 5 校, 中学校 2 校を民間委託により調理業務を行った。				数値目標 進捗状況	9 施設 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	0	0	0	—	0	
収入増	—	—	—	0	0	0	—	0	
支出減	—	—	—	▲12,390	▲945	0	▲18,867	▲32,202	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータル コスト	—	—	—	▲12,390	▲945	0	▲18,867	▲32,202	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入								
小項目	④アウトソーシング (外部委託)								
実施項目	4								
実施項目	包括的民間委託の推進					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	事務負担の軽減とコストの削減を図るため、業務の集約化と契約事務の整理統合を行います。								
目標	業務の集約化と契約事務の整理統合			現状 (H22)	—	目標 (H28)	集約化 整理統合		
行程表	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	業務の集約化		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
	契約事務の整理統合		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
	(集約化整理統合数)			3→1					
	包括業務委託実施方針の策定			策定					
具体的な取組の結果	H24年度	業務の集約化・効率化を図るため、各課に対し長期継続契約期間等の実態調査を実施し、現状を把握した。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
	H25年度	小中学校給食調理業務の集約化と契約事務の整理統合を図った。(3校一括発注) 全庁的に民間委託を推進するため、包括的な業務委託に関する実施方針を策定した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	各施設の契約満了時期の調査を実施し、整理統合について施設所管課と協議した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	関係課において実施方針に基づき、契約事務を行っている。 また、市民課窓口業務の段階的委託を協議したが先進自治体での委託内容の是正勧告(公権力の行使)やコンビニ交付等の導入検討により窓口交付件数動向が不透明なことなどから実施見送りとなった。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28年度	(計画) 業務の集約化・契約事務の整理統合について、関係課と協議し進める。 窓口業務委託について国等の動向を注視し、検討する。 (結果) 行政評価活用・事務事業改革推進セミナーで提案された「子育て世代へのワンストップサービス」について検討した。検討の結果、子育て世代に限定せず、総合窓口の導入を目指すこととした。 また、窓口業務委託については、先進事例の研究を行い、総合窓口の導入と合わせて検討を進めていくこととした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革									
中項目	(1) 民間の優れた経営手法の導入									
小項目	④アウトソーシング (外部委託)									
実施項目	5									
実施項目	ふるさと寄附金 (納税) 制度における業務の外部委託					所管課	市民生活部 市民活動課			
取組内容	ふるさと寄附金 (納税) 制度のプロモーションから寄附金の申込受付, 特典開発, 特典及び寄附証明書の発送まで外部委託により業務一括代行を実施します。									
目標	ふるさと寄附金 (納税) 制度における業務を外部委託			現状 (H24)	17 件 400 万円		目標 (H27)	4,000 件 1,500 件 4,000 万円 1,500 万円		
行程表	項目			23	24	25	26	27	28	
	業務一括代行					検討	実施	⇒	⇒	
	(件数)						734	963	914	
	(寄附金 (万円))						1,771	2,111	1,754	
具体的な取組の結果	H25 年度	外部委託が可能か検討を行い, H26 年度に判断することとした。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26 年度	ふるさと寄附金 (納税) 制度のプロモーションから寄附金の申込受付, 特典開発, 特典及び寄附証明書の発送まで外部委託により業務一括代行を実施した。目標額を達成したことから, 目標を修正した。					数値目標 進捗状況	750 万円 進んでいる		
	H27 年度	特典の更なる充実を図った。ふるさと寄附金 (納税) 制度のプロモーションについて検討を行い, 平成 28 年度に業務一括代行業者の追加により対応することとした。実績を踏まえ平成 28 年度の目標額を修正した。					数値目標 進捗状況	4,000 件 4,000 万円 遅れている		
	H28 年度	(計画) 業務一括代行業者の追加と特典の更なる充実を図る。 (結果) 寄附申込サイト追加のため(株)トラストバンクと入金方法追加のためヤフー(株)とそれぞれ契約した。また、特典を 40 品追加した。					数値目標 進捗状況	3,500 件 4,000 件 3,500 万円 4,000 万円		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成 (現状維持)・達成 (改善継続)・ 未達成 (未了)					第 3 次大綱 への継続	有・ 無			
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額		
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	6,349	3,005	▲1,386	7,968		
収入増	—	—	—	—	13,693	3,392	▲357	16,728		
支出減	—	—	—	—						
人件費換算										
トータル コスト	—	—	—	—	▲7,344	▲387	▲1,029	▲8,760		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(2) 効率的な行政運営								
小項目	①行政評価の実施								
実施項目	1								
実施項目	事務事業評価調書の活用					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	説明責任の向上, 成果志向への転換を図るため, 事務事業評価を予算・決算にリンクさせ, 予算編成や決算報告等に活用できるようにします。								
目標	事務事業評価調書の活用			現状 (H22)	—		目標 (H25)	調書活用	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	予算編成への活用		検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	決算報告等への活用			検討	実施	⇒	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23年度	関係課と予算への活用を図るため協議。総合計画実施計画調書と本調書の様式を統一により評価結果を翌年度以降の予算に反映できるようにし, かつ実施計画掲載事業の翌年度以降3年間の財政計画の策定を可能にした。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	共通調書により評価結果を総合計画3ヵ年実施計画に反映させそれにより予算編成を行った。決算報告等への活用については, 事務事業評価の単位と予算の単位を統一することが不可欠であるため, 関係課と協議を行うとともに統一作業を行った。					数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H25年度	関係課の協力のもと, 事務事業評価の単位と予算の単位の統一作業を完了した。					数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H26年度	共通調書により評価結果を総合計画3ヵ年実施計画に反映させ, 予算編成を行った。事務事業評価の単位と予算の単位を統一した予算編成を行った。また, 原則統一後の単位での事務事業評価を行った。決算報告等への活用について, 関係課と協議した。					数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H27年度	総合計画実施計画, 予算決算, 行政評価の関連三課にて, 連携の見直しについて意見交換を行ったの結果, 現状や精度の点から決算報告への活用などの一体的な連携は難しい。					数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H28年度	(計画) 現状を踏まえ, 説明責任の向上, 成果志向への転換を図る手法について関係課との検討を継続する。					数値目標 進捗状況	— 遅れている	
(結果) 関係課と協議を行い, 予算編成や決算報告を始め, その他の内部資料にも評価調書を活用し, 評価調書を基本とした事業のマネジメントサイクル構築を検討することとした。									
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(2) 効率的な行政運営								
小項目	①行政評価の実施								
実施項目	2								
実施項目	施策評価の実施						所管課	市長公室 行政経営課	
取組内容	総合計画後期基本計画を的確に進行管理するため、施策評価を実施します。								
目標	施策評価を実施			現状 (H22)	—	目標 (H25)	49 施策		
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	施策評価			試行	実施	⇒	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23 年度	H24 年度より実施				数値目標 進捗状況	49 施策 —		
	H24 年度	H24 年度実施事業の試行を行った。当初計画では、試行から 49 施策を実施する予定であったが、10 施策でも課題の抽出等は可能と判断、また各課事務負担を考慮し、10 施策を選定し実施した。その結果を基に課題の抽出等を行い評価シートの改善に努めた。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H25 年度	後期基本計画 49 施策の施策評価(H24 年度実施事業)を実施した。評価結果を 3 カ年実施計画に反映させた。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H26 年度	後期基本計画 49 施策の施策評価(H25 年度実施事業)を実施した。評価結果を 3 カ年実施計画に反映させた。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H27 年度	評価結果を 3 カ年実施計画に反映させた。 3 カ年実施計画、事務事業評価、施策評価の連携と事務負担の省力化を図るため、電算システムを導入した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
	H28 年度	(計画) 後期基本計画 49 施策の施策評価を実施し、評価結果を 3 カ年実施計画に反映させる。 (結果) 施策評価を実施し、評価結果を 3 カ年実施計画(普通建設事業のみ)に反映した。また、第二次総合計画の策定に係る第一次総合計画の検証に活用した。				数値目標 進捗状況	49 施策 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	(2, 229)	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	(2, 229)	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革									
中項目	(2) 効率的な行政運営									
小項目	②必要な施策・事業の選択									
実施項目	1									
実施項目	公立幼稚園と公立保育所の一元化					所管課	福祉部子ども福祉課 教育委員会学務課			
取組内容	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが教育・保育の機会を等しく得ることができるようにするため、幼稚園の統合と幼稚園的機能と保育所的機能の一元化について検討します。									
目標	望ましい施設形態を決定				現状 (H22)	—		目標	一元化	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	一元化の検討		検討	検討						
	笠間市幼児施設設置協議会による協議			実施						
	こども園の場所、規模等の検討				検討	検討				
	笠間地区こども園の整備						実施			
	稲田地区こども園の整備							実施		
	笠間地区こども園の開設							実施		
具体的な取組の結果	H23年度	子ども福祉課、学務課間で協議を実施。既に実施済の稲敷市、河内町、筑西市等の状況を視察。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24年度	笠間市幼児施設設置協議会を設置し、公立幼稚園と公立保育所の一元化について諮問し、笠間・稲田地区に幼保連携型認定子ども園を2園設置すべきとの答申を受けた。一元化に向けての実施協議を開始し、子ども福祉課、学務課により「公立保育所・幼稚園整備基本計画」を策定した。その計画に基づき実施することから、行程表にこども園関係の項目を追加した。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25年度	笠間地区、稲田地区それぞれに幼保連携型認定こども園を整備することとなり、建設場所についての協議をし、建設場所の決定をした。笠間地区においては、入札準備完了					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	笠間地区：仮称かさまこども園の実施設設計完了。 稲田地区：プロポーザル方式による設計業者を選定し、委託契約完了。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	笠間地区：予定どおり、かさまこども園として、平成28年4月1日開園。 稲田地区：仮称いなだこども園の実施設設計書完了。 解体業者と契約を締結し3月から着工。 仮園舎については、稲田小学校の空き教室を利用して対応。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28年度	(計画) 稲田地区：仮称いなだこども園施工業者との契約。 平成29年4月開園に向け、施工業者との定期的な打合せを行う他、関係機関への手続きや保護者への説明等に取組。 (結果) 稲田地区：予定どおり、いなだこども園として平成29年4月1日開園。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無			
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額		
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—			
収入増	—	—	—	—	—	—	—			
支出減	—	—	—	—	—	—	—			
人件費換算										
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—			

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(2) 効率的な行政運営								
小項目	②必要な施策・事業の選択								
実施項目	2								
実施項目	生活道路の評価基準の作成					所管課	都市建設部 建設課		
取組内容	公平, 透明性を確保した道路整備を進めるため, 生活道路の整備優先順位を判断する評価基準を作成します。								
目標	評価基準の作成			現状 (H22)	—		目標 (H27)	実施	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	評価基準の作成		検討	作成					
	評価基準による道路整備の試行				試行	⇒			
	評価基準による道路整備			実施	⇒	⇒	実施	⇒	
具体的な取組の結果	H23年度	検討会議を3回実施したが, 時間をかけて慎重に作成すべきとの意見が出され, 未完成。				数値目標進捗状況	— 遅れている		
	H24年度	検討会議を4回実施し, 評価基準を作成した。作成にあたっては, 専門的な技術要素を必要とし, 都市建設部内でも判断や意見が分かれ, 慎重に統一調整を図った結果, 時間を要した。H25年度から2年間試行期間として実施することとした。				数値目標進捗状況	— 遅れている		
	H25年度	作成した評価基準の2年間の試行期間として実施した。試行期間を追加したことから行程表を変更した。				数値目標進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	各区長に対し, 「生活道路の評価基準」による区長要望の流れ(フロー図)を示した。				数値目標進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	本年度より本格的に実施した。				数値目標進捗状況	— 計画どおり (完了)		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱への継続	有・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(2) 効率的な行政運営								
小項目	②必要な施策・事業の選択								
実施項目	3								
実施項目	小中学校の適正配置					所管課	教育委員会 学務課		
取組内容	学校の適正規模を確保するため、適正な学校配置を行います。								
目標	適正な学校配置			現状 (H22)	小学校 14校 中学校 7校	目標	小学校▲3校 中学校▲1校		
行程表	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	笠間市立小中学校学区審議会	実施							
	保護者・地域との意見交換会		実施						
	実施計画の策定		実施						
	学校統合準備委員会			実施	⇒				
	学校統合						実施		
具体的な取組の結果	H23年度	笠間市立小中学校学区審議会を9回開催。小学校▲3校、中学校▲1校とする学校の適正配置に関する答申を受けた。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり		
	H24年度	意見交換会及び保護者説明会を計19回開催し、「笠間市立小中学校適正配置実施計画」を策定した。その計画に基づき実施することから、行程表に学校統合関係の項目を追加した。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり		
	H25年度	笠間市立小中学校統合準備委員会を設置し、委員会及び専門部会を計17回開催した。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり		
	H26年度	笠間市立小中学校統合準備委員会及び専門部会を計12回開催し、保護者説明会を8回開催した。小学校3校及び中学校1校の統合準備事務が完了した。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり		
	H27年度	H27.4.1 小学校3校及び中学校1校を統合				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり (完了)		
最終評価 (いずれかを囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ <input type="checkbox"/> 無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(2) 効率的な行政運営								
小項目	③委託事務の見直し								
実施項目	1								
実施項目	駅前自転車駐車場の業務委託の見直し					所管課	市民生活部 市民活動課		
取組内容	効果的・効率的な自転車駐車場の管理を行うため、使用料を含めた管理手法の見直しを行います。								
目標	使用料を含めた管理手法の見直し			現状 (H22)	—	目標 (H28)	実施		
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	利用者状況の把握			実施	⇒				
	使用料の見直し			検討	⇒	見直し		実施	
	管理手法の見直し			検討	⇒	見直し		実施	
友部駅南口自転車駐車場の整備							実施		
具体的な取組の結果	H24年度	友部駅前駐車場の利用状況調査を実施した。結果：平日 530 台・休日 260 台。友部・岩間・稲田駅周辺の整備計画である「笠間市駅周辺整備活性化プラン」の中で、H27 年度に友部駅南口自転車駐車場の整備を予定している。これに伴い、使用料を含めた管理手法の見直しについては、他駅自転車駐車場と一体的に考える必要があることから、行程表を変更する。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
	H25年度	友部駅前駐車場の設置位置は、地域交流センターの建設用地になるため、友部駅前駐車場の平成 26 年度利用廃止に向けて広報し周知徹底を図った。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	地域交流センター建設工事の着工 (H27.10) 予定まで友部駅前駐車場を利用者が使えるよう平成 26 年 9 月末利用廃止に変更し、周知徹底を図った。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	友部駅前駐車場は 10 月利用廃止、友部駅前仮設無料駐輪場は 12 月末で閉鎖した。駐輪場利用者については、民間駐輪場の周知・新規開拓により対応した。駅前駐輪場の使用料については、有料・無料と施設の規模、近隣駐輪場の状況把握により検討し、管理手法についても利用状況及び利用時間等管理体制について検討した。友部駅南口自転車駐車場の使用料については、使用料算定により検討し、近隣駐輪場の状況を鑑み、市営自転車駐車場統一した使用料に設定した。管理手法については、シルバー人材への管理委託や指定管理によるものと検討し、指定管理により行うものとして現在進めている。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
H28年度	<p>(計画) 友部駅南口自転車駐車場の 12 月開場予定のため、10 月頃から新規予約の周知を図る。管理手法については、指定管理業者と協議し、利用者の使い易い駐車場を目指す。</p> <p>(結果) 友部駅南口自転車駐車場は 1 月下旬に開場し、2 月からの定期利用者等を含め営業している。管理手法については、指定管理者によりおこなっている。</p>				数値目標 進捗状況	— 計画どおり			
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有・無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(3) 市民ニーズに対応できる人材の育成								
小項目	①費用対効果・コスト意識								
実施項目	1								
実施項目	職員のコスト意識の醸成					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	職員の意識改革と資質向上を図るため、職員研修を充実します。								
目標	研修受講者年間延べ 350 人			現状 (H22)	317 人/年		目標 (H28)	350 人/年	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	職場研修		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	政策法務能力の形成		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	派遣研修 (受講者数)		122	674	827	649	765	613	
具体的な取組の結果	H23 年度	派遣研修を実施。震災の影響により職場研修、政策法務能力向上研修は未実施。				数値目標 進捗状況	350 人/年 遅れている		
	H24 年度	職員個々の資質向上を目的に実施している階層別研修である基本研修と派遣研修を 12 事業実施。				数値目標 進捗状況	350 人/年 進んでいる		
	H25 年度	職員個々の資質向上を目的に実施している階層別研修である基本研修と派遣研修を 20 事業実施した。				数値目標 進捗状況	350 人/年 進んでいる		
	H26 年度	職員個々の資質向上を目的に実施している階層別研修である基本研修と派遣研修を 14 事業実施した。				数値目標 進捗状況	350 人/年 進んでいる		
	H27 年度	職員個々の資質向上を目的に、階層別研修（15 事業）を実施。併せて派遣研修へ 120 名を派遣。				数値目標 進捗状況	350 人/年 進んでいる		
	H28 年度	(計画) 職員個々の資質向上を目的に、階層別研修（12 事業）、特別研修（2 事業）を実施。併せて派遣研修の推奨。 (結果) 職員個々の資質向上を目的に、階層別研修（12 事業）を実施。併せて派遣研修へ 96 名を派遣。				数値目標 進捗状況	350 人/年 進んでいる		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革							
中項目	(3) 市民ニーズに対応できる人材の育成							
小項目	①費用対効果・コスト意識							
実施項目	2							
実施項目	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画の実施					所管課	市民生活部 環境保全課	
取組内容	温室効果ガス排出量の削減に向け、それぞれの事務事業の進め方を点検します。							
目標	温室効果ガス排出量の削減 (平成24年度実績を基準とし5%の削減)			現状 (H24)	H24 基準 3,898t-CO2	目標 (H29)	H24 基準から 5%削減	
行程表	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	電気(実績値) kwh	5,852,230	5,939,053	5,805,295	5,635,059	5,564,252	5,754,396	
	ガソリン(実績値) L	138,909	122,197	121,627	117,147	109,078	104,174	
	燃料(実績値) L	261,011	257,005	215,018	197,336	182,241	184,786	
	水(実績値) m ³	178,135	173,836	151,425	149,247	149,714	139,988	
	コピー用紙購入量(実績値) 万枚	1,667	1,705	1,629	1,667	1,702	1,675	
	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画		完了	改訂				
具体的な取組の結果	H23年度	各項目の取組により温室効果ガスを削減した。 基準年(H18)比17.8%削減。				数値目標 進捗状況	△5% 進んでいる	
	H24年度	各項目の取組により温室効果ガス削減した。 基準年(H18)比17.5%削減。				数値目標 進捗状況	△6% 進んでいる	
	H25年度	実行計画を改定し、基準年と目標値の変更を行った。 各項目の取組により温室効果ガスを削減した。 基準年(H24)比1.3%削減。 笠間学校給食センターの新設に伴い委託業務の見直しが行われたことから、LPガスの使用量が增大したが、総体としての目標を達成した。				数値目標 進捗状況	△1% 進んでいる	
	H26年度	各項目の取組により温室効果ガスを削減した。 基準年(H24)比4.6%削減。				数値目標 進捗状況	△2% 進んでいる	
	H27年度	各項目の取組により温室効果ガスを削減した。 基準年(H24)比7.0%削減。				数値目標 進捗状況	△3% 進んでいる	
	H28年度	(計画) 引き続き、各項目の取組を実施し、温室効果ガスの削減に努める。 (結果) 各項目の取組により温室効果ガスを削減した。 基準年(H24)比4.5%削減。				数値目標 進捗状況	△4% 進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0
収入増	—	0	0	0	0	0	0	0
支出減	▲10,363	▲362	25,115	0	0	0	0	24,753
人件費換算				0	0	0	0	
トータルコスト	▲10,363	▲362	25,115	0	0	0	0	24,753

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(3) 市民ニーズに対応できる人材の育成								
小項目	②職員の能力向上								
実施項目	1								
実施項目	職員研修の実施					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	職員の意識改革と資質向上を図るため、職員研修を見直し・拡充をします。								
目標	研修受講者年間延べ 1,800 人			現状 (H22)	1,776 人/年		目標 (H28)	1,800 人/年	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	職員研修の見直し		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	職員研修の拡充 (受講者数)		542	1,516	1,221	1,396	1,430	1,262	
具体的な取組の結果	H23 年度	派遣研修を実施。震災の影響により職場内研修を大幅に見送る。					数値目標 進捗状況	1,800 人/年 遅れている	
	H24 年度	基本研修、特別研修、派遣研修の 20 事業を実施。研修対象者全員が研修に参加できていない状況があるため、研修対象者が参加しやすい開催時期や研修時間を考慮した研修を実施する。					数値目標 進捗状況	1,800 人/年 遅れている	
	H25 年度	基本研修、特別研修、派遣研修の 26 事業を実施した。1 職員 1 研修を基本に職務に必要な研修を行った結果、全体的に受講者数が減少した。今後も、業務に支障が出ないような研修時間や方法について検討し進めていく。					数値目標 進捗状況	1,800 人/年 遅れている	
	H26 年度	基本研修、特別研修、派遣研修の 20 事業を実施した。業務に支障をきたさないよう 1 職員 1 研修を基本に職務に必要な研修を行っているため、目標値の達成は困難である。					数値目標 進捗状況	1,800 人/年 遅れている	
	H27 年度	基本研修、特別研修の 20 事業と派遣研修を実施した。業務に支障をきたさないよう 1 職員 1 研修を基本とし、研修開催時期や研修時間の見直し、全職員を対象とした地方自治研究講演会の参加者の増加を図るなど、受講者数の増加に努めた。					数値目標 進捗状況	1,800 人/年 遅れている	
	H28 年度	(計画) 市民サービスの向上や業務改善につながる研修となるよう、研修内容の充実を図る。また、研修開催時期や研修時間の見直し、全職員を対象とした地方自治研究講演会の参加者の増加を図るなど、受講者数の増加に努める。 (結果) 基本研修、特別研修の 20 事業と派遣研修を実施した。業務に支障をきたさないよう 1 職員 1 研修を基本とし、研修開催時期や研修時間の見直し、全職員を対象とした地方自治研究講演会の参加者の増加を図るなど、受講者数の増加に努めた。					数値目標 進捗状況	1,800 人/年 遅れている	
最終評価 (いずれかを 囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有 ・無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(3) 市民ニーズに対応できる人材の育成								
小項目	②職員の能力向上								
実施項目	2								
実施項目	民間企業やNPOとの人事交流等の実施					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	民間の知恵とノウハウを活かし, 多様な市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため, 民間企業やNPOとの人事交流を行います。								
目標	民間企業やNPOとの人事交流			現状 (H22)	0		目標 (H28)	1人/年	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	実施体制		検討	実施					
	人事交流			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(人事交流者数)			1	1	0	0	1	
具体的な取組の結果	H23年度	平成24年度の人事交流に向けて派遣先と協定を締結。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24年度	JR東日本水戸支社へ派遣。				数値目標 進捗状況	1人/年 計画どおり		
	H25年度	JR東日本水戸支社へ派遣。				数値目標 進捗状況	1人/年 計画どおり		
	H26年度	民間企業等との人事交流の計画がなかったため派遣者なし。				数値目標 進捗状況	1人/年 遅れている		
	H27年度	民間企業等との人事交流の計画がなかったため派遣者なし。				数値目標 進捗状況	1人/年 遅れている		
	H28年度	(計画) 人材育成のため県等への職員の派遣は毎年, 実施している。 派遣先として, 民間企業も一つの選択肢としている。 (結果) 民間企業等との人事交流の計画がなかったため, 市からの派遣者はなし。観光交流事業促進のため, 民間企業(JTB)から1名の職員を受け入れた。				数値目標 進捗状況	1人/年 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱への 継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革							
中項目	(3) 市民ニーズに対応できる人材の育成							
小項目	③職員の業務成果の評価							
実施項目	1							
実施項目	人事評価制度の充実					所管課	市長公室 秘書課	
取組内容	公正な人事評価制度を確立し、適正な人材育成に努めるため、人事評価による低評価者の解消を図ります。							
目標	①公正な人事評価制度の確立 ②低評価者の解消			現状 (H22)	—	目標 (H28)	解消	
行程表	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	評価者研修会	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	評価結果のフィードバック手法	検討	実施	⇒	⇒	⇒	見直し	
	(低評価者数)	1	0	1	2	4	5	
具体的な取組の結果	H23年度	新規評価者研修会を実施。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	評価者（新規・現）研修会を2回実施。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	評価者（新規・現）研修会を2回実施。現評価者への研修は1次評価者、2次評価者と分けて実施した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	新規評価者と1次評価者、2次評価者とに分けて研修を実施した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	新規評価者と1次評価者、2次評価者とに分けて研修を実施した。また、低評価者に対して面談を実施した。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H28年度	(計画) 新規評価者と1次評価者、2次評価者とに分けて研修を実施する。評価者に評価結果を公表し、低評価者に対しては、所属長による指導を行うほか、人事担当課長も交えて面談を実施する。 (結果) 新規評価者と1次評価者、2次評価者とに分けて研修を実施した。評価結果のフィードバック手法の見直しとして、評価者に評価結果を公表し、低評価者に対しては、所属長による指導を行うほか、人事担当課長も交えて面談を実施した。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算								
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革							
中項目	(3) 市民ニーズに対応できる人材の育成							
小項目	④職員の意欲（モチベーション）の向上							
実施項目	1							
実施項目	職員提案の推進					所管課	市長公室 秘書課	
取組内容	職員の職務遂行能力の向上及び勤労意欲の高揚を図るため、職員提案を推進します。							
目標	職員提案件数年間 30 件			現状 (H22)	22 件/年		目標 (H28)	30 件/年
行程表	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	職員提案 (件数)	実施 17	⇒ 18	⇒ 31	⇒ 24	⇒ -	⇒ 1	
	提案事業 (採択数)	実施 8	⇒ 1	⇒ 4	⇒ 3	⇒ -	⇒ -	
具体的な取組の結果	H23年度	職員提案を実施。目標とする提案件数達成のため、今後も職員一人ひとりの意識醸成に努める。				数値目標 進捗状況	30 件/年 遅れている	
	H24年度	職員提案を実施。提案を応募しやすくするため、特別提案、一般提案、簡易提案の審査方法やほう賞基準を緩和し、「職員の提案に関する要綱」の一部を改正した。				数値目標 進捗状況	30 件/年 遅れている	
	H25年度	提案を応募しやすくするため、一般提案、簡易提案だけとし、個人・共同のほかに職場からの提案も新たに設けた。また、ほう賞金の対象範囲も広げた。				数値目標 進捗状況	30 件/年 計画どおり	
	H26年度	個人、共同、職場から特別提案、一般提案、簡易提案を募集した。提案内容に関係する課が審査をするため、厳しい評価となる。また、審査項目の内容で高い評価を得られにくい項目がある。そのために、評点が低く、入賞提案が少ないため、応募意欲が削がれている。				数値目標 進捗状況	30 件/年 遅れている	
	H27年度	職員提案については、制度の見直しが必要であると判断し、募集は見送りとなった。 なお、1市3町（笠間市、城里町、益子町、茂木町）の協定による広域連携事業の一環として、若手職員の合同研修による施策提案を行った。				数値目標 進捗状況	30 件/年 遅れている	
	H28年度	(計画) 職員提案については、本来の目的である人材育成としての成果を見出せていないのが現状である。このため、H27年度実績に掲げたような内容へと方向変換していくことも視野に入れ検討を行う。 (結果) 職員提案については、制度の見直しが必要であるとしているが、制度の再構築までは至っていない。そのため募集は見送りとしたものの、提案が寄せられ1件を受理した。本案件は「働き方改革」の中で同じ趣旨の意見があったことから、庁議にかけず「働き方改革」の中で継続審議していくことになった。				数値目標 進捗状況	30 件/年 遅れている	
最終評価 <small>(いずれかを囲む)</small>	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算								
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(4) 組織の活性化								
小項目	①効率的な行政運営のための組織の見直し								
実施項目	1								
実施項目	業務量算定による組織の見直し					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	時代の変化や市民の期待に即応できる効率的・合理的かつ分かりやすい組織機構を構築するため、業務量算定による組織の見直しについて検討します。								
目標	業務量算定による組織の見直し 平成 28 年度までに 55 人削減				現状 (H22)	761 人 —	目標 (H28)	職員数 706 人 削減数▲55 人 実施	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	業務量算定			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	組織機構の見直し			試行	評価	実施	⇒	⇒	
	(職員数)		741	735	727	722	710	704	
	(削減数)		▲20	▲6	▲8	▲5	▲12	▲6	
具体的な取組の結果	H23 年度	現行の事務事業評価調書の様式を見直し、各課に対し改めて事務事業評価の周知徹底を図るとともに同調書作成を依頼。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
	H24 年度	各課で事務事業評価調書を作成した。同調書を精査した結果、業務量算定シート（調書）の入力内容にばらつきがあることから、今年度は組織機構の見直しには反映させないこととした。なお、各課に対し改めて調書の記入方法について、具体例を示し、周知徹底を図った。				数値目標 進捗状況		— 遅れている	
	H25 年度	事務事業評価で算定された業務量を人員配置、組織見直しの判断要素の一つとして使用した。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
	H26 年度	事務事業評価で算定された業務量を人員配置、組織見直しの判断要素の一つとして使用した。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
	H27 年度	事務事業評価で算定された業務量を人員配置、組織見直しの判断要素の一つとして使用した。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
	H28 年度	(計画) 事務事業評価で算定された業務量を人員配置、組織見直しの判断要素の一つとして使用する。 (結果) 事務事業評価で算定された業務量を人員配置、組織見直しの判断要素の一つとして使用した。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続		有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	0	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	0	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	0	
人件費換算	—	(▲150,000)	(▲45,000)	(▲60,000)	(▲37,500)	(▲90,000)	(▲45,000)	(▲427,500)	
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	0	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革							
中項目	(4) 組織の活性化							
小項目	①効率的な行政運営のための組織の見直し							
実施項目	2							
実施項目	消防組織の改編					所管課	消防本部 総務課	
取組内容	効率的で効果的な消防組織の構築を図るため、消防署庁舎の老朽化の問題を含めて今後のあり方を検討します。							
目標	効率的で効果的な消防組織の構築			現状 (H22)	1 消防本部 3 消防署	目標 (H28)	方針決定	
行程表	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	消防組織の効率的なあり方		検討	⇒	⇒ 方針決定	⇒	方針決定	
	消防署庁舎		検討	⇒	⇒ 方針決定	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H24年度	消防組織のあり方については、茨城県内広域化の動向を見ながら検討中。なお、電波法関係の一部改正等に伴う消防救急無線・共同指令センター整備（アナログ方式からデジタル方式への移行）はH28年度の運用開始に向けて取組を進めている。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	消防組織のあり方については、H28年度に運用開始に向け消防救急無線・共同指令センターの整備を進めている。また当該センターの運用に伴い、茨城県内広域化も活発化されると予想されることから、県、各市町村の動向を見ながら検討を進めている。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	消防救急無線・共同指令センター整備はH27年12月に仮運用が決定した。また、茨城県内消防広域化については広域化推進研究会会議を実施し、各本部の現況、広域化後の消防力の目標水準等について協議を進めているため、行程表を変更した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	平成27年12月1日、消防救急無線・共同指令センターの仮運用が開始され、平成28年6月1日に消防救急無線・共同指令センターの本格運用が開始された。 広域化研究会において、消防広域化に向けての課題を検討した。また、県央地区消防広域化推進首長説明会において、今後、（一財）消防防災科学センターに消防力適正配置調査業務委託することが決定した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) 消防力適正配置調査業務委託に伴い、各消防本部から各地区の道路事情・消防署所の位置・行政区における過去5年間の火災・救急・救助件数等の調査を実施する。 (結果) 県央地区消防広域化に向けた消防力適正配置調査結果が（一財）消防防災科学センターより示され、平成29年3月30日に県央地区広域化首長報告会が開催された。今後、研究会で継続するかどうか引き続き検討することとなる。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)					第3次大綱への継続	有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—		
人件費換算								
トータルコスト	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(4) 組織の活性化								
小項目	②多様な人材の活用								
実施項目	1								
実施項目	民間経験者からの職員採用					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	組織力の向上・活性化につなげるため、特定の業務に必要な能力を持つ人材を幅広い労働市場から採用します。								
目標	民間経験者からの職員採用				現状 (H22)	1 人		目標 (H28)	採用
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	採用職種・採用数		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	職員採用		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(採用数)		5	4	4	11	3	9	
具体的な取組の結果	H23 年度	組織力の向上・活性化につなげるため、特定の業務に必要な能力を持つ民間経験者の採用を検討した。商工観光課職員1名を民間経験者から採用した。 その他、事務職において民間経験のある者4名を採用した。					数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
	H24 年度	市立病院事務局長1名を民間経験者から採用した。 その他、事務職において民間経験のある者3名を採用した。					数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
	H25 年度	事務職において民間経験のある者4名を採用した。					数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
	H26 年度	事務職において民間経験のある者7名、社会人経験者枠から4名を採用した。					数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
	H27 年度	民間経験のある新規採用職員3名（保育士1名、消防職2名）を採用した。					数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
	H28 年度	(計画) 民間企業における経験を活用できるよう受験要件を検討し採用試験を実施する。 民間経験のある新規採用職員9名（事務4名、消防1名、専門4名）を採用した。					数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革								
中項目	(4) 組織の活性化								
小項目	③高度な専門的知識を有する人材の任用								
実施項目	1								
実施項目	専門職の確保					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	組織力の向上・活性化につなげるため、土木・建築部門をはじめ高度な専門的知識や技術が必要な分野において、職員の内部育成では取得しにくい高度な専門的知識を有する社会人等を採用します。								
目標	専門職の確保			現状 (H22)	—		目標 (H28)	採用	
行程表	項目		H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	採用職種・採用数		検討	決定	⇒	⇒	⇒	⇒	
	職員採用			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(採用数)		2	4	4	9	2	4	
具体的な取組の結果	H23年度	保健師 1 名, 看護師 1 名を採用した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24年度	建築士 1 名, 医師 2 名, 薬剤師 1 名を採用した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25年度	幼稚園教諭 1 名, 看護師 3 名を採用した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	保育士 2 名, 看護師 1 名, 薬剤師 1 名, 建築士 1 名, 土木施工管理技士 1 名, ソーシャルワーカー 1 名, 作業療法士 1 名, 言語聴覚士 1 名を採用した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	保育士 1 名, 社会福祉職 1 名を採用した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28年度	(計画) 各課から専門職採用についてヒアリングを行い、必要と判断した職種について採用試験を行う。 (結果) 保健師, 管理栄養士, 主任介護支援専門員, 居宅介護支援専門員を各 1 名採用した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	1 市役所の変革							
中項目	(4) 組織の活性化							
小項目	④職員の自主性, 意欲を高める仕組みづくり							
実施項目	1							
実施項目	トワイライト研修の充実					所管課	市長公室 秘書課	
取組内容	職員の職務に対する意欲向上及び職員の資質向上を図るため, 業務に関する知識や情報について, 職員自らが講師となり研修を実施します。							
目標	トワイライト研修の通年化			現状 (H22)	—	目標 (H28)	研修項目 6件/年	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	トワイライト研修	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(研修項目数)	2	6	1	12	5	8	
具体的な取組の結果	H23年度	導入初年度ということもあり実施回数は2回であったが, 研修項目の業務に携わる職員自らが講師となり研修を実施。				数値目標 進捗状況	6件/年 遅れている	
	H24年度	会計事務や地方交付税など, 研修項目の業務に携わる職員自らが講師となり研修を実施。				数値目標 進捗状況	6件/年 計画どおり	
	H25年度	職員からセミナーのテーマを募集したが, 提案制であるため応募が少ない状況である。派遣研修を受けた職員に対して, 研修を受けた内容をセミナーで発表するなど, 働きかけを行う。				数値目標 進捗状況	6件/年 遅れている	
	H26年度	他機関において受講した研修内容や広報, 業務改善, 英会話など, 職員自身に関係する業務内容について, 自ら講師となり研修を実施した。				数値目標 進捗状況	6件/年 進んでいる	
	H27年度	すべての研修テーマを職員の提案によるもので実施することができた。				数値目標 進捗状況	6件/年 計画どおり	
	H28年度	(計画) 職員自ら研修テーマを考え, 提案により研修を実施。 また, 派遣研修を受講した職員の報告会を兼ねたセミナーも実施するよう促すことで活発化を図る。 (結果) すべての研修テーマを職員の提案によるもので実施することができた。				数値目標 進捗状況	6件/年 進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算								
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進							
小項目	① 自立的な住民主体のまちづくり (自主性・主体性)							
実施項目	2							
実施項目	自主防災組織の結成促進					所管課	総務部 総務課	
取組内容	地域の自主性及び自立性を高め、災害に強いまちづくりを構築するため、自主防災組織の結成を促進します。							
目標	自主防災組織の結成 (組織率)			現状 (H22)	組織率 13.1%	目標 (H28)	組織率 60% 40.0%	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	自主防災組織の啓発	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	地区説明会	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	自主防災組織の結成 (組織率)	16.81	40.94	50.83	53.90	57.73	60.04	
具体的な取組の結果	H23年度	自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌), 地区説明会 (20 団体), 自主防災組織の結成 (5 組織)。				数値目標 進捗状況	5%増 遅れている	
	H24年度	自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌), 地区説明会 (42 団体), 自主防災組織の新規結成 (63 組織)。 自主防災組織数は 100 団体となった。				数値目標 進捗状況	5%増 進んでいる	
	H25年度	自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌), 地区説明会 (11 団体), 自主防災組織の新規結成 (24 組織)。 自主防災組織数は 124 団体となった。このため目標としてきた組織率を上回ったことから 60%に変更する。				数値目標 進捗状況	5%増 進んでいる	
	H26年度	自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌), 地区説明会 (6 団体), 自主防災組織の新規結成 (4 組織)。 自主防災組織数は 129 団体となった。				数値目標 進捗状況	5%増 (50%) 進んでいる	
	H27年度	自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌), 地区説明会 (3 団体), 自主防災組織の新規結成 (7 組織)。 自主防災組織数は 136 団体となった。				数値目標 進捗状況	5%増 (55%) 進んでいる	
	H28年度	(計画) 自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌) を実施。また, 自主防災組織未結成の行政区における「みなし結成」の促進。設立に向けた地区説明会の実施。 (結果) 自主防災組織の啓発 (区長会, 出前講座, 広報誌), 地区説明会を実施した。自主防災組織の新規結成 7 組織、自主防災組織数は 143 団体となった。				数値目標 進捗状況	5%増 (60%) 計画どおり	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成 (現状維持)・ 達成 (改善継続) ・未達成 (未了)					第 3 次大綱 への継続	有 ・無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算								
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進						
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進						
小項目	①自立的な住民主体のまちづくり(自主性・主体性)						
実施項目	3						
実施項目	ヘルスリーダーの活動促進	所管課			保健衛生部 健康増進課		
取組内容	すべての市民が生涯を通じて健康に暮らせる地域づくりを進めるため、「ヘルスリーダー」を養成し、地域において生活習慣病などの発病を未然に防ぐ一次予防を中心に、健康増進・食育推進運動を展開していきます。						
目標	市民1人ひとりが自ら健康づくりを実践することにより、すべての市民が生涯を通じて健康に暮らせる地域づくりを進める	現状 (H22)	-		目標 (H28)	事業等参加者 3,000人	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	健康づくり計画の策定	実施					見直し
	健康増進の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	食育推進運動の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	ヘルスリーダーの養成	実施	⇒	⇒	検証	⇒	⇒
	(参加者数)	2,807	3,448	5,463	5,606	5,822	6,178
具体的な取組の結果	H23年度	健康づくり計画の策定。健康増進(生活習慣病予防事業,食生活改善地区活動),食育推進運動(親子料理教室,放課後児童クラブ夏休み料理指導等)の推進。			数値目標 進捗状況	3,000人 計画どおり	
	H24年度	健康増進事業(生活習慣病予防教室,“がん検診受けましょう”)食育推進事業(親子料理教室,こども料理教室)食生活地区活動。食生活改善推進協議会を笠間市ヘルスリーダーの会へ名称変更。			数値目標 進捗状況	3,000人 進んでいる	
	H25年度	笠間市健康づくり計画(食育推進計画)に沿った推進活動の実施。・健康増進の推進(生活習慣病予防教室,「がん検診受けましょう」声かけ運動)・食育推進運動の推進(親子料理教室,こども料理教室)・ヘルスリーダーの養成(養成「100人/5年」計画の達成)			数値目標 進捗状況	3,000人 進んでいる	
	H26年度	笠間市健康づくり計画(食育推進計画)に沿った推進活動の実施。・健康増進の推進(生活習慣病予防教室,「がん検診受けましょう」声かけ運動,HL地区活動)・食育推進運動の推進(親子料理教室,こども料理教室,HL地区活動)・ヘルスリーダーの養成については検証の年とした。その結果,地区会員間の連携醸成を図ることなどを理由に,H26~28は養成は行わずH29年度より隔年での養成計画をたてた。			数値目標 進捗状況	3,000人 進んでいる	
	H27年度	健康増進や食育について,笠間市健康づくり計画(食育推進計画)に沿った推進活動を実施した。 HLの活動促進のための研修会 434名/14回 「がん検診受けましょう」声かけ運動 3000名/172回 HL地区活動 1009名/30回 親子料理教室 380名/14回 こども料理教室 112名/3回 市報を活用した食育活動 12回 その他地区活動等 887名/10回			数値目標 進捗状況	3,000人 進んでいる	

H28 年度	(計画) 笠間市健康づくり計画（食育推進計画）に沿った推進活動の実施。 ・健康増進の推進（生活習慣病予防教室, 「がん検診受けましょう」声かけ運動, HL 地区活動） ・食育推進運動の推進（親子料理教室, こども料理教室, HL 地区活動）	数値目標 進捗状況	3,000 人 進んでいる
	(結果) 健康増進や食育について, 笠間市健康づくり計画（食育推進計画）に沿った推進活動を実施した。 「がん検診受けましょう」声かけ運動 3000 名/161 回 HL 地区活動 2126 名/64 回 親子料理教室 348 名/14 回 こども料理教室 54 名/3 回 市報を活用した食育活動 12 回 健康づくり及び食育関係依頼事業 650 名/7 回		
最終評価 (いずれかを 囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)	第3次大綱 への継続	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無

効果額(実績)(千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算					—	—	—	
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進							
小項目	① 自立的な住民主体のまちづくり (自主性・主体性)							
実施項目	4							
実施項目	まちづくり市民活動助成金事業の推進					所管課	市民生活部 市民活動課	
取組内容	市民活動を活性化するため、「まちづくり市民活動助成金」事業を推進します。 (新たな市民活動団体の立上げ, 法人化。現状の活動を拡充したい市民活動団体等の支援)							
目標	まちづくり市民活動助成金の活用団体		現状 (H22)	9 団体		目標 (H28)	70 団体	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	まちづくり市民活動助成金		実施	⇒	見直し	実施	⇒	⇒
	① 自立促進事業 (助成団体数)		実施 1	⇒ 1	⇒ 1	⇒ 0	⇒ 0	⇒ 0
	② 地域活性化事業 (助成団体数)		実施 5	⇒ 9	⇒ 9	⇒ 10	⇒ 7	⇒ 6
具体的な取組の結果	H23 年度	自立促進事業 (新規 1 件助成)。地域活性化事業 (新規 2 件と継続事業 3 件の合計 5 件助成)。				数値目標 進捗状況	10 団体 計画どおり	
	H24 年度	自立促進事業 (新規 1 件助成)。地域活性化事業 (新規 6 件と継続事業 3 件の合計 9 件助成)。まちづくり市民活動助成金の内容充実のため、地域ポイント制度を加えた取組として見直すことから、行程表を変更する。				数値目標 進捗状況	10 団体 計画どおり	
	H25 年度	自立促進事業 (新規 1 件助成)。地域活性化事業 (新規 4 件と継続事業 5 件の合計 9 件助成)。地域ポイント制度での助成金と使い分けを検討し見直したが、現行どおりとした。 目標を下回ったのは、平成 19 年度の制度開始から延べ 70 団体総額 8,256 千円の助成をしており、活動団体も助成金に頼らない自立性が浸透し始めていると推測する。				数値目標 進捗状況	12 団体 遅れている	
	H26 年度	地域活性化事業 (新規 3 件と継続事業 7 件の合計 10 件助成)。地域ポイント制度との二重助成について検討し、二重助成については、認めないことを決定した。目標を下回ったのは、平成 19 年度の制度開始から延べ 80 団体総額 10,057 千円の助成をしており、活動団体も助成金に頼らない自立性が浸透し始めていると推測する。				数値目標 進捗状況	12 団体 遅れている	
	H27 年度	地域活性化事業 (新規 2 件と継続事業 5 件の合計 7 件助成)。目標を下回ったのは、平成 19 年度の制度開始から延べ 87 団体総額 11,217 千円の助成をしており、活動団体も助成金に頼らない自立性が浸透し始めていると推測する。				数値目標 進捗状況	12 団体 (累計 56) 遅れている	
	H28 年度	(計画) 自立促進事業 1 件と地域活性化事業 3 件を新規に採択し、地域活性化事業 (継続事業 3 件) と合わせた 7 件に助成することで市民活動の活性化に繋げる。 地域活性化事業 (新規 3 件と継続事業 3 件の合計 6 件助成)。目標を下回ったのは、平成 19 年度の制度開始から延べ 87 団体総額 12,467 千円の助成をしており、活動団体も助成金に頼らない自立性が浸透し始めていると推測する。				数値目標 進捗状況	14 団体 (累計 70) 遅れている	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算								
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進									
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進									
小項目	① 自立的な住民主体のまちづくり (自主性・主体性)									
実施項目	5									
実施項目	民間救急ボランティアの養成					所管課	消防本部 警防課			
取組内容	質の高い応急手当の普及率を図り、市民の救命率の向上につなげるため、民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) を養成し、消防職員とともに応急手当の普及啓発活動を行う。									
目標	民間救急ボランティアの養成			現状 (H22)	33 人		目標 (H26)	100 人		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28			
	応急手当普及員養成講習会 (実施数)	実施 2	実施 2	⇒ 1	実施 1	⇒ 1	⇒ 1	⇒ 1		
	民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) による普通救命講習会 (救命講習等実施数)	実施 50	実施 63	⇒ 63	⇒ 47	⇒ 88	⇒ 74			
	(救命講習等受講者数)	1,503	1,223	1,193	1,688	2,980	2,230			
	(民間救急ボランティア登録数)	50	68	84	97	104	101			
具体的な取組の結果	H23 年度	平成 23 年 6 月から 8 月にかけて、応急手当普及員養成講習会 2 回実施し、17 名が民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) に登録した。				数値目標 進捗状況	20 人 計画どおり			
	H24 年度	平成 24 年 6 月から 8 月にかけて、応急手当普及員養成講習会 2 回実施し、18 名が民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) に登録した。				数値目標 進捗状況	20 人 計画どおり			
	H25 年度	平成 25 年 6 月に、応急手当普及員養成講習会 1 回実施し、16 名が民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) に登録した。				数値目標 進捗状況	20 人 計画どおり			
	H26 年度	平成 26 年 9 月に、応急手当普及員養成講習会 1 回実施し、13 名が民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) に登録した。				数値目標 進捗状況	20 人 遅れている			
	H27 年度	平成 27 年 10 月 3 日に、応急手当普及員養成講習会を開催し、7 名が民間救急ボランティア (かさまハートサポーター：KHS) に登録し、会員登録者数 104 名となった。				数値目標 進捗状況	100 人 (登録数) 計画どおり			
	H28 年度	(計画) 平成 27 年度末の登録者数は目標の 100 名を達成したが、脱会の意思表示をしている会員が数名いるため、今年度は登録者数の維持を目的として、平成 28 年 9 月に応急手当普及員養成講習会を実施し、会員登録を促す。 講習会参加者をホームページ、広報紙、ポスター等を活用し募集する。 (結果) 平成 28 年度末の登録者数が 101 名の登録数となる。 今後も登録者数の維持のため継続的に応急手当普及員養成講習会を継続し、職員と共に救命講習会やイベント等に参加することで職員の働き方改革の一部を担う事が期待される。				数値目標 進捗状況	100 人 (登録数) 計画どおり			
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続	有・無			
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計削減 等効果額		
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算										
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進							
小項目	②市民の視点からの課題の解決 ③市民に対する情報の公開と共有							
実施項目	1							
実施項目	地域ポイント制度の導入					所管課	市民生活部 市民活動課	
取組内容	協働のまちづくりの推進と地域の活性化を図るため、地域ポイント制度を導入します。							
目標	地域ポイント制度参加者登録者数			現状 (H22)	—		目標 (H28)	2,800人 1,200人
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	地域ポイント制度の試行		実施	⇒				
	地域ポイント制度				実施	⇒	⇒	⇒
	地域通貨の付加						検討	⇒ 実施
(参加者登録者数)		400	1,494	2,091	2,465	2,786	3,112	
具体的な取組の結果	H23年度	平成24年1月から地域ポイント制度社会実験事業を開始。年度末登録者数400名。				数値目標 進捗状況	300人 計画どおり	
	H24年度	H24.12まで地域ポイント制度社会実験事業を実施した。本格導入に向けて協議し、H25.4から本格導入することとした。年度末登録者1,494人。				数値目標 進捗状況	600人(累計) 進んでいる	
	H25年度	平成25年度から本格導入を実施した。 年度末登録者2,091人				数値目標 進捗状況	900人(累計) 進んでいる	
	H26年度	還元メニューの拡充を図った。年度末登録者2,465人 目標設定を参加者数から登録者数に修正し、目標人数も変更した。				数値目標 進捗状況	1,000人(累計) 進んでいる	
	H27年度	還元メニューの拡充を図った。 地域通貨としての利用について、検討を開始し、継続することとした。				数値目標 進捗状況	2,500人 1,100人(累計) 進んでいる	
	H28年度	(計画) 還元メニューの拡充を図る。 平成27年度に引き続き、地域通貨としての利用について検討する。 (結果) 還元メニューの拡充について、検討した。また、地域通貨について、マイナンバーカードとの連携を検討したが、カードの変更が必要であることから断念した。				数値目標 進捗状況	2,800人 1,100人(累計) 進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進								
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進								
小項目	④市民と行政の役割と責任(対等なパートナーシップ)								
実施項目	1								
実施項目	市民と行政の協働体制の構築					所管課	市民生活部 市民活動課		
取組内容	市民と行政がそれぞれの役割や責任を自覚し、協働のまちづくりを推進するため、協働事業の取り組み・推進状況を相互に確認する委員会を設置します。								
目標	委員会の設置			現状 (H22)	—	目標 (H27)	設置		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	講演会	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	ワークショップ	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	委員会の設置		検討	⇒ 設置	⇒	⇒ 設置	⇒	⇒	
	庁内推進会議				検討 設置	⇒	⇒	⇒	
	コミュニティビジネス講座の実施				実施	⇒	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23年度	「新しい公共の担い手としてのNPOと協働のまちづくり」講演会を開催。参加者84名。茨大卒論発表会及び市への政策提言ワークショップを開催。参加者100名。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24年度	「新たなまちづくり～協働からはじまる市民活動～」講演会を開催。参加者79名。茨大卒論発表会を開催。参加者90名。協働推進委員会について検討した結果、H25年度に設置することとした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25年度	協働のまちづくり講演会及び茨大卒論発表会を開催予定だったが、積雪のため中止となった。協働推進委員会について、H25年度に設置できなかったため、H26年度に庁内推進会議を設置し、委員会の設置を進める。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
	H26年度	「地域連携によるまちづくり」講演会を開催。参加者88名。茨大卒論発表会を開催。参加者88名。コミュニティビジネス講座を開催。参加者74名。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
	H27年度	茨大卒論発表会及びまちづくり団体による発表、ワークショップを開催。参加者88名。 市民活動入門講座を開催。参加者44名。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
	H28年度	(計画) 茨大卒論発表会及び地域交流センターともべの活用に関するワークショップを開催する。協働推進委員会の設置について、検討する。 (結果) 茨大卒論発表会及び地域交流センターともべの活用に関するワークショップを開催。参加者86名。 協働のまちづくりが浸透してきていることから、推進指針の見直しを今後検討することとし、協働推進委員会の設置を見送った。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(1) 市民協働・公民連携の推進							
小項目	④市民と行政の役割と責任 (対等なパートナーシップ)							
実施項目	2							
実施項目	各審議会等における女性の参画促進					所管課	市長公室 秘書課	
取組内容	市の政策立案において、男女が責任を持って共にかかわり意見や考え方を反映させることができるよう、審議会等への女性委員への参画を進めます。							
目標	審議会等への女性委員への参画			現状 (H22)	25.8%	目標 (H28)	参画率 35.0%	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	地域の女性人材情報の把握		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	男女共同参画人材バンクへの登録		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	審議会等への女性委員への参画 (参画率)		26.9	27.4	26.9	26.6	28.7	29.0
具体的な取組の結果	H23年度	男女共同参画人材バンクの登録(登録者数 30人) 審議会等への女性委員の参画(178/662人)				数値目標 進捗状況	26.9% 計画どおり	
	H24年度	男女共同参画人材バンクの登録(登録者数 37人)。 審議会等への女性委員の参画(174/636人)。 女性参画率60%の審議会改選で参画率が28%に大きく低下した。職員の意識啓発、 人材バンク登録者の活用などを、庁内会議で重ねて依頼していく。				数値目標 進捗状況	30% 遅れている	
	H25年度	男女共同参画人材バンクの登録(登録者数 40人)。 審議会等への女性委員の参画(174/648人)。 審議会の委員選任時に団体の長をあて職として選出することが多いため、女性委員 の参画が進まない要因としてあげられる。各課の審議会の委員改選時等に人材バン ク登録者の活用を呼びかけていく。				数値目標 進捗状況	31% 遅れている	
	H26年度	男女共同参画人材バンクの登録(登録者数 51人)。 審議会等への女性委員の参画(207/777人)。 昨年度と比較すると、人材バンクへの登録者数は11人増加しており、審議会への 参画者数も33人増加している。ただし、審議会委員の総数が増えたことにより、 参画率としては昨年よりも下がってしまっている。 審議会への女性委員の登用については、庁内でも意識されるようになってきたた め、今後も人材バンク登録者を増やし、この活用を呼びかけていく。				数値目標 進捗状況	32% 遅れている	
	H27年度	男女共同参画人材バンクの登録(登録者数 58人)。 審議会等への女性委員の参画(202/704人)。 昨年度と比較すると、人材バンクへの登録者数は7人増加しており、参画率も2.1% 上昇した。 審議会への女性委員の登用については、庁内でも意識されるようになってきたた め、今後も人材バンク登録者を増やし、この活用を呼びかけていく。				数値目標 進捗状況	33% 遅れている	
	H28年度	(計画) 人材バンクへの登録を推進するとともに、各課の審議会の委員改選時等に人材 バンク登録者の活用を呼びかけていく。 (結果) 男女共同参画人材バンクの登録(登録者数 64人)。 審議会等への女性委員の参画(205/708人)。 昨年度と比較すると、人材バンクへの登録者数は6人増加しており、参画率も 0.3%上昇した。 審議会への女性委員の登用については、庁内でも意識されるようになってきた ため、今後も人材バンク登録者を増やし、この活用を呼びかけていく。				数値目標 進捗状況	35% 34% 遅れている	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進								
中項目	(2) 多様化する市民ニーズへの対応								
小項目	①市民の視点に立った市民サービスの向上								
実施項目	1								
実施項目	ホームページへのCMSの導入					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	市民に必要な情報を迅速かつ容易に提供するため、ホームページの専用知識や専用ソフトの技術がなくても、容易にホームページを作成できる体制を整えます。								
目標	ホームページでのお知らせ数			現状 (H22)	438 件/年		目標 (H28)	600 件/年	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28	
	CMSの導入		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(お知らせ数)		608	485	685	534	721	673	
具体的な取組の結果	H23年度	CMSの導入に伴い、職員向け研修を3回実施。					数値目標 進捗状況	600 件/年 進んでいる	
	H24年度	職員向け研修を3回実施。お知らせ数は、新たにページを作成せず、既存のデータを更新して公開したことから。件数が減少となった。また、特に前年度(H23年度)はインフルエンザや振込め詐欺などが多発したため、注意喚起のお知らせを多く発信した。					数値目標 進捗状況	600 件/年 遅れている	
	H25年度	CMSの改修を行い、より簡単にホームページの作成ができるシステムとした。職員向け研修を3回実施。各課で定期的に公開するようになった。					数値目標 進捗状況	600 件/年 進んでいる	
	H26年度	H25年度に情報の充実が図られたこと。また、既存ページの内容更新が多くあったため、「お知らせ数」は前年度より減少した。					数値目標 進捗状況	600 件/年 遅れている	
	H27年度	ホームページによるお知らせ数は、前年比35%増で、職員向け研修の充実を図ったからと思われる。今後は、リニューアルに合わせて、より使いやすいCMSの導入を図っていく。					数値目標 進捗状況	600 件/年 進んでいる	
	H28年度	(計画) プロポーザル方式により、新たな業者を選定し、誰もが利用しやすいCMSとし、各職員に対しても説明会を開催していく。 (結果) ホームページのリニューアルを行った。それに伴いCMSについても、よりスムーズに処理できるようにシステムの改善を図った。なお、職員向けのマニュアルを作成し配布した。					数値目標 進捗状況	600 件/年 進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	26	1,793	▲759	—	—	—	—	1,034	
収入増	0	0	0	—	—	—	—	0	
支出減	0	0	0	—	—	—	—	0	
人件費換算									
トータルコスト	26	1,793	▲759	—	—	—	—	1,034	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(2) 多様化する市民ニーズへの対応							
小項目	①市民の視点に立った市民サービスの向上							
実施項目	2							
実施項目	笠間市情報コーナーの設置					所管課	市長公室 秘書課	
取組内容	笠間市の情報を市内外に発信し、笠間のPRとイメージアップを図るため、コンビニエンスストア等への笠間市情報コーナーを設置します。							
目標	広報誌の配布部数		現状 (H23)	900 部/月		目標 (H28)	900 部/月	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	各駅		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニエンスストア		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	ガソリンスタンド		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	広報誌の配布 (配布数)		1,185	1,315	1,531	1,516	1,590	1,551
具体的な取組の結果	H23 年度	各駅 35 コンビニエンスストア 590 ガソリンスタンド 305 病院・観光施設等 255 計 1,185 部				数値目標 進捗状況	900 部/月 進んでいる	
	H24 年度	各駅 35 コンビニエンスストア 525 ガソリンスタンド 170 病院・観光施設等 255 に加えスーパー (8 箇所) 330 にも設置した。計 1,315 部				数値目標 進捗状況	900 部/月 進んでいる	
	H25 年度	各駅 50 コンビニエンスストア 558 ガソリンスタンド 290 病院・観光施設等 293 スーパー (8 箇所) 340 にも設置した。計 1,531 部				数値目標 進捗状況	900 部/月 進んでいる	
	H26 年度	各駅 50 コンビニエンスストア 543 ガソリンスタンド 290 病院・観光施設等 293 スーパー (8 箇所) 340 にも設置した。計 1,516 部				数値目標 進捗状況	900 部/月 進んでいる	
	H27 年度	各駅 35 コンビニエンスストア 453 ガソリンスタンド 230 病院・観光施設等 512 スーパー (8 箇所) 360 に設置した。計 1,590 部				数値目標 進捗状況	900 部/月 進んでいる	
	H28 年度	(計画) 現行どおり継続していくが、必要部数の精査を行い、適正な数の設置に努める。 (結果) 各駅 35 コンビニエンスストア 458 ガソリンスタンド 200 病院・観光施設等 488 スーパー (8 箇所) 370 に設置した。計 1,551 部				数値目標 進捗状況	900 部/月 進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ 無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	4	0	0	0	0	0	4
収入増	—	0	0	0	0	0	0	0
支出減	—	0	0	0	0	0	0	0
人件費換算								
トータルコスト	—	4	0	0	0	0	0	4

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進								
中項目	(2) 多様化する市民ニーズへの対応								
小項目	②市民ニーズの的確な把握								
実施項目	1								
実施項目	パブリック・コメント制度の推進					所管課	市長公室 秘書課		
取組内容	市民に意見や情報を出してもらい施策等に活かすため、パブリック・コメント制度を推進します。								
目標	1 案件への意見数			現状 (H22)	1 件以下 /案件		目標 (H28)	3 件/案件	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	市民モニターの活用	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
	かさめ〜の活用	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
	パブリック・コメント	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	(意見数/案件数)	49/11	84/19	1/6	11/13	38/6	81/10		
具体的な取組の結果	H23年度	市民モニター、かさめ〜の活用。 案件数 11 件意見数 49 件				数値目標 進捗状況	3 件/案件 進んでいる		
	H24年度	案件の閲覧場所に当該案の概要等を図表による解説を記載したポスターを掲示。また、タイトルを「あなたのご意見をお聞かせください」とし、わかりやすいものとした。案件数 19 件意見数 84 件				数値目標 進捗状況	3 件/案件 進んでいる		
	H25年度	案件の閲覧場所に当該案の概要等や図表による解説を記載したポスターを掲示。また、タイトルを「あなたのご意見をお聞かせください」とし、わかりやすいものとした。案件数 6 件意見数 1 件 H25 年度をもって市民モニター事業を廃止したことにより行程表を変更した。				数値目標 進捗状況	3 件/案件 遅れている		
	H26年度	H26 年度は 13 件の案件に対し、意見数は 11 件であったが、ホームページによる閲覧数は 2,495 回あった。 多数の方がホームページにアクセスし、案件の確認がされた。				数値目標 進捗状況	3 件/案件 遅れている		
	H27年度	平成 27 年度は 6 件の案件に対し、意見数は 38 件であり、市民等からの多くの意見をいただいた。また、ホームページへのアクセス件数が 859 回であり、1 件に対するアクセス数は約 143 回であった。				数値目標 進捗状況	3 件/案件 進んでいる		
	H28年度	(計画) ホームページに掲載しているパブコメ案件に、トップページから誘導できるような、到達しやすい検索ができるようにホームページのリニューアルを行っていく。 (結果) ホームページトップページやかさめ〜る、ソーシャルネットワーキングサービスを使い意見募集を行った。また、無作為抽出による郵送にて、意見募集を行った。				数値目標 進捗状況	3 件/案件 進んでいる		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ 無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(2) 多様化する市民ニーズへの対応							
小項目	③情報通信網等を利用した質の高い行政サービスの提供							
実施項目	1							
実施項目	クラウド技術を用いた情報システムの構築					所管課	市長公室 行政経営課	
取組内容	運用や管理業務の削減、災害や電力対策、業務継続性の確保を図るため、クラウド技術を用いた情報システムを構築します。							
目標	クラウド化（共同利用）			現状 (H22)	—	目標 (H28)	クラウド化	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	基幹系システム (システム数)	実施 3	⇒ 3	⇒ 3	⇒ 3	⇒ 3	⇒ 3	
	情報系システム (システム数)	検討 10	実施 11	⇒ 11	⇒ 10	⇒ 10	⇒ 10	
具体的な取組の結果	H23年度	基幹系システムサーバ3台をクラウド化した。情報系システムのクラウド化を検討。①サーバの機能としてサービスを提供するベンダーがないため次期入替の際の検討とした。(1台)②サーバの機能として通信帯域幅を確保する必要上クラウド化に向かなかった。(9台)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	I B B N回線でのクラウド型サービス提供を予定しているベンダーにグループウェアとメールシステムのプレゼンを依頼し、システム内容を評価した。結果、現行システムと同等の機能を有しており、今後サービス提供がなされれば十分導入検討の対象となるものであった。また、いばらき自治体クラウドでグループウェア等の共同利用の検討が進められていることから、引き続きクラウド型システムの導入を検討する。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H25年度	茨城県と水戸市で運営している共同利用型グループウェアシステムの平成26年度導入に向けて協議を重ねた。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H26年度	茨城県と水戸市、五霞町で運用している共同利用型グループウェアシステムを導入し、運用を始めた。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	共同利用型グループウェアシステムを運用した。大容量ファイル交換システムは、地方自治体情報セキュリティ強化対策事業によりインターネット分離環境の構築が求められたことにより、システムの導入については見送ることとした。図書館業務システムについてクラウドでの運用を検討した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) インターネット分離環境で運用できる大容量ファイル交換システムの導入を検討する。 図書館業務システムのクラウド化を笠間市情報化推進本部で審議する。 (結果) 大容量ファイル交換システムは平成29年度7月に導入予定。図書館業務システムは情報化推進委員会で審議し、H29年度より運用開始。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 <small>(いずれかを囲む)</small>	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	3,501	2,111	0	3,457	0	0	9,069
収入増	—	0	0	0	0	0	0	0
支出減	—	0	0	0	▲6,260	0	0	▲6,260
人件費換算							0	
トータルコスト	—	3,501	2,111	0	▲2,803	0	0	2,809

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進							
中項目	(2) 多様化する市民ニーズへの対応							
小項目	③情報通信網等を利用した質の高い行政サービスの提供							
実施項目	2							
実施項目	証明書の自動交付機の設置やコンビニ交付の導入					所管課	市長公室 行政経営課	
取組内容	証明書窓口サービスの利便性の向上を図るため、証明書の自動交付機の設置やコンビニ交付を導入します。							
目標	自動交付機の設置 コンビニ交付の導入			現状 (H22)	-	目標 (H28)	導入	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	自動交付機の設置		検討	⇒ 実施	⇒	⇒	実施 ⇒	
	(設置数)							
	コンビニ交付の導入		検討	⇒ 実施	⇒	⇒	実施 ⇒	
	電算システムの導入		検討	⇒ 実施	⇒	⇒	実施	
	住民基本台帳カードの普及促進		検討	実施	⇒	⇒	⇒	
	庁内推進会議				設置	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23年度	現段階で発行できる証明書等の種類は少ないものの、今後の展開で利便性が向上すること、費用対効果的にも収益は減るが損失を発生させるものではないこと、市民の相談や届出に対応する職員の時間が確保されることなど総合的に考え合わせると行政サービスの向上になるとの結論を得た。				数値目標 進捗状況	- 計画どおり	
	H24年度	自動交付機の設置：住民基本台帳カードの使用を前提に検討を行った結果、今後の住民基本台帳カードの普及状況を注視しながら再度検討することとした。 コンビニ交付：県内の先進自治体の視察を行い費用対効果に重点を置き検証を行った結果、住民基本台帳カードの交付枚数が低迷するなかでシステム改修費用にコストがかかりすぎること、また、マイナンバー制度導入が具体的にになってきたことによりコンビニ交付、電算システムの導入について引き続き検討する。 住民基本台帳カードの普及促進：市の各部署で使用できるよう検討したが、カードの利用シーンが少ないことから引き続き普及方法を検討する。				数値目標 進捗状況	- 計画どおり	
	H25年度	平成28年1月に社会保障・税番号制度による個人番号カードの交付が始まることから住民基本台帳カードの普及と多目的利用は個人番号カードに切り替えて検討することとした。そのため、行程表に庁内推進会議の追加のほか、各項目の時期について変更を行う。				数値目標 進捗状況	- 計画どおり	
	H26年度	笠間市番号制度推進本部を設置した。本部に番号制度推進プロジェクト推進会議及び番号制度推進ワーキングチームを設けた。				数値目標 進捗状況	- 計画どおり	
	H27年度	コンビニ交付の導入とマルチコピー機の設置について笠間市番号制度推進本部で審議した結果を受けて、運用開始に向けた調整を地方公共団体情報システム機構と進めた。				数値目標 進捗状況	- 計画どおり	
	H28年度	(計画) コンビニ交付の導入とマルチコピー機の設置。(7月稼働予定) (結果) H28年7月にコンビニ交付の導入とマルチコピー機を設置した。				数値目標 進捗状況	- 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	-	-	-	-	-	-	(11,743)	-
収入増	-	-	-	-	-	-	-	-
支出減	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費換算								
トータルコスト	-	-	-	-	-	-	-	-

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	2 市民協働・公民連携の推進								
中項目	(2) 多様化する市民ニーズへの対応								
小項目	④民間活力を活用する手法の検討								
実施項目	1								
実施項目	友部駅前（北口・南口）広場駐車場管理業務の民間委託						所 管 課	都市建設部 管理課	
取組内容	駐車場の効率的な管理運営を図るため、友部駅前（北口・南口）広場駐車場管理業務（駐車場システムの機器メンテナンス作業及び機械警備）を民間委託します。								
目標	駐車場管理業務の民間委託			現 状 (H22)	—	目 標 (H25)	実 施		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	民間委託の検討		検討						
	駐車場管理業務（機械警備等）の民間委託			実施	⇒	⇒	⇒		
	料金回収業務の民間委託					検討	実施		
具体的な取組の結果	H23年度	H24年度より実施				数 値 目 標 進 捗 状 況	— —		
	H24年度	岩間駅広場駐車場が供用開始。（H24.7）供用開始後の岩間駅利用台数の実態を把握した。（25台/日）この結果、友部駅・岩間駅合わせて一体的に民間委託することで検討を開始した。H26年度民間委託予定。				数 値 目 標 進 捗 状 況	— 遅れている		
	H25年度	駅周辺整備活性化プランに基づき、友部・岩間各駅前に地域交流センターの整備を予定しており、当管理業務と地域交流センター管理業務の一体管理が出来ないか調整を図った。				数 値 目 標 進 捗 状 況	— 遅れている		
	H26年度	調整の結果、友部・岩間地域交流センターとの一体管理については、業務の性質等が異なるため、別管理で進めることとなった。行程表に料金回収業務の民間委託項目を追加した。				数 値 目 標 進 捗 状 況	— 遅れている		
	H27年度	検討の結果コストの膨大な増加が見込まれることから料金回収業務の民間委託を見送る。				数 値 目 標 進 捗 状 況	— 計画どおり (完了)		
最終評価 (いずれかを囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(1) 財源の確保								
小項目	①新たな財源の確保及び新たな収入の確保								
実施項目	1								
実施項目	企業誘致及び市内企業の規模拡張					所管課	市長公室 企画政策課 企業誘致推進室		
取組内容	雇用の場の提供と自主財源の確保を図るため、企業誘致及び市内企業の規模拡張を推進します。								
目標	企業誘致及び既存企業の規模拡張			現状 (H22)	既存企業規模拡張 1社	目標 (H28)	6社		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	新規企業誘致 (誘致数)	実施 4	⇒ 4	⇒ 4	⇒ 3	⇒ 1	⇒ 1		
	既存企業の規模拡張 (拡張数)	実施 1	⇒ 1	⇒ 0	⇒ 2	⇒ 2	⇒ 3		
具体的な取組の結果	H23年度	新規企業誘致数 4社 既存企業の規模拡張数 1社				数値目標 進捗状況	1社 進んでいる		
	H24年度	新規企業誘致数 4社 既存企業の規模拡張数 1社				数値目標 進捗状況	1社 進んでいる		
	H25年度	新規企業誘致数 4社 (進出に伴う各課調整、訪問による優遇制度 PR)				数値目標 進捗状況	1社 進んでいる		
	H26年度	新規企業誘致数 3社 既存企業の規模拡張数 2社				数値目標 進捗状況	1社 進んでいる		
	H27年度	新規企業誘致数 1社 既存企業の規模拡張数 2社				数値目標 進捗状況	1社 進んでいる		
	H28年度	(計画) 引き続き推進する。 (結果) 企業等訪問数 135件、企業アンケート数 647件を実施。 新規企業誘致数 1社、既存企業の規模拡張数 3社				数値目標 進捗状況	1社 進んでいる		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無		
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	(1,132)	(809)	1,092	1,866	330	▲146	3,142	
収入増	—	—	(10,519)	34,570	43,607	3,762	9,749	91,688	
支出減	—	—	0	0	0	0	0		
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—		
トータル コスト	—	(1,132)	(▲9,710)	▲33,478	▲41,741	▲3,432	▲9,895	88,546	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(1) 財源の確保								
小項目	① 新たな財源の確保及び新たな収入の確保								
実施項目	4								
実施項目	雑誌スポンサー事業の導入					所管課	教育委員会 図書館		
取組内容	雑誌購入経費をかけずに雑誌タイトル数を維持・増加させるため、雑誌スポンサー事業を導入します。								
目標	企業負担雑誌タイトル数の維持・増加			現状 (H22)	0/295 タイトル	目標 (H28)	50/285 タイトル		
行程表	項目		23	24	25	26	27	28	
	雑誌スポンサー事業の導入		検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(雑誌購入費企業負担タイトル増加数)			2	3	1	0	1	
具体的な取組の結果	H23年度	制度要綱, 募集要項を策定し決定。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	市内企業1社が2誌(笠間・友部両館1タイトルずつ)のスポンサーとなった。長期にわたる景気低迷や震災等による市内事業者の疲弊, 1タイトルにつき店名・企業名が掲載される面積(42cm ² =3cm×14cm)への「費用対効果」に対する図書館側と事業者との認識の隔たり等が原因と思われる。					数値目標 進捗状況	10 遅れている	
	H25年度	市内1店舗が3誌(笠間図書館)のスポンサーとなった。目標値は達成していないものの, 昨年度に比べて1タイトル増加した。今後とも事業の周知徹底に努めたい。					数値目標 進捗状況	10 遅れている	
	H26年度	既にスポンサーになっている市内1店舗が1タイトル(笠間図書館)増加してくれた。目標値は達成していないものの合計6タイトルとなり, 今後も更なる周知に努めたい。					数値目標 進捗状況	10 遅れている	
	H27年度	2店舗合わせて6タイトルの雑誌スポンサーになっている。商工会に出向いて写真付きチラシの配布を依頼した。そのチラシを見て興味を示した業者もいたが, スポンサーになるには至らなかった。					数値目標 進捗状況	10 遅れている	
	H28年度	<p>(計画) 引き続き商工会に出向いて会員企業にチラシの配布を依頼するとともに「広報かさま(としょかんコーナー)」や図書館ホームページで更なる周知を行い, スポンサーの確保に努めたい。</p> <p>(結果) 計画したような周知は出来なかったが, 2店舗のうち1店舗が交代し, その店舗が3館で所蔵している同じ雑誌のスポンサーになったため, スポンサー付き雑誌タイトル合計数は1タイトル増えて7タイトルとなった。 目標未達成の原因としては, 景気回復のきざしがまだ地方には見られないことや, 雑誌の読者が一定の利用者に限られているため, 事業者側の関心を喚起することができなかったのではないかと考えられる。引き続き通常業務として進めていく。</p>					数値目標 進捗状況	10 遅れている	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ 無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0	
収入増	—	0	16	22	9	▲16	23	54	
支出減	—	0	0	0	0	0	0	0	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—	0	▲16	▲22	▲9	16	▲23	▲54	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(1) 財源の確保							
小項目	②課税客体的確な把握							
実施項目	1							
実施項目	未調査家屋及び償却資産未申告事業所の把握				所管課	総務部 税務課		
取組内容	課税、滅失の捕捉漏れ等を解消し適正な課税客体を把握するため、未調査家屋及び償却資産未申告事業所の把握を実施します。							
目標	未調査家屋及び償却資産未申告事業所数	現状 (H22)	—	目標 (H28)	解消			
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	未調査家屋の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(把握数)	54	40	90	124	73	85	
	新規事業所の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(把握数)	30	43	51	131	213	168	
	未申告事業所の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(把握数)	0	0	0	0	0	0	
	家屋現況全棟調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
具体的な取組の結果	H23 年度	未調査家屋の把握は 54 棟、税額で 2,419 千円の課税登録。償却資産申告の事業所把握は周知等により新規 30 件、税額で 6,235 千円の課税登録。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24 年度	未調査家屋の把握は 40 棟、税額で 1,231 千円の課税登録。償却資産申告の事業所把握は周知等により新規 43 件、税額で 4,246 千円の課税登録。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25 年度	未調査家屋の把握は 90 棟、税額で 830 千円の課税登録。償却資産申告の事業所把握は周知等により新規 51 件、税額で 16,946 千円の課税登録。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26 年度	未調査家屋の把握は 124 棟、税額で 1,200 千円の課税登録。償却資産申告の事業所把握は周知等により新規 131 件、税額で 31,230 千円の課税登録。家屋現況全棟調査は、H23 に予算要求したが措置されず、また、東日本大震災等の影響もあり実施出来なかったため、行程表を変更した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27 年度	未調査家屋の把握は 73 棟、税額で 460 千円の課税登録。償却資産申告の事業所把握は周知等により新規 213 件、税額で 116,915 千円の課税登録。家屋現況全棟調査の実施については、H30 年の次回評価替の航空写真撮影時までには検討することとした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28 年度	(計画) 未調査家屋の 100 棟の把握。償却資産申告の事業所の 100 件の把握。 家屋現況全棟調査の実施について検討する。 (結果) 未調査家屋の把握は 85 棟、税額で 1,000 千円の課税登録。償却資産申告の事業所把握は周知等により新規 168 件、税額で 117,289 千円の課税登録。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有・ 無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0
収入増	—	8,654	5,477	(17,776)	(32,430)	(117,375)	(118,289)	14,131
支出減	—	0	0	0	0	0	0	0
人件費換算								
トータルコスト	—	▲8,654	▲5,477	(▲17,776)	(▲32,430)	(▲117,375)	(▲118,289)	▲14,131

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(1) 財源の確保							
小項目	③徴収体制の強化							
実施項目	1							
実施項目	市税徴収率の向上				所管課	総務部 収税課		
取組内容	市税等負担の公平性の維持, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。							
目標	市税徴収率の向上		現状 (H22)	現 96.1% 滞 17.5%	目標 (H28)	現 98.1% 滞 20.2%		
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	納付環境の整備		実施	⇒	⇒			
	滞納整理の強化		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	執行停止		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	徴収体制の見直し			実施	⇒			
	(徴収率)		現 96.8% 滞 19.2%	現 97.0% 滞 17.2%	現 97.4% 滞 21.0%	現 97.5% 滞 22.8%	現 98.1% 滞 25.1%	現 98.5% 滞 27.2%
具体的な取組の結果	H23年度	インターネット公売取組の検討。徴収嘱託員業務見直し及び人員削減の検討。納税相談, 現年度催告書発送, 不動産会場公売の実施。(催告書等発送 29, 289 通, 財産調査 6, 457 件, 分納誓約件数 360 件, 差押件数 382 件, 不動産会場公売 2 件)				数値目標 進捗状況	現 97.2% 滞 18.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H24年度	新たに滞納整理の手法である搜索差押を実施。これに伴いインターネットによる動産及び不動産公売実施。徴収嘱託員削減。納税相談, 現年度催告強化, 滞納処分強化実施。(催告書等発送 18, 422 通, 財産調査 10, 136 件, 分納誓約件数 712 件, 差押件数 603 件, 搜索による動産差押 15 件) 徴収率は目標値を下回っていることから進捗状況を遅れているとしたが, 新たな手法に取り組んだことで, 収入未済額は減少傾向にあることから, 対策的には計画通りと考えている。今後も徴収職員の強化を図っていく。				数値目標 進捗状況	現 97.4% 滞 18.4% 現遅れている 滞遅れている	
	H25年度	徹底した財産調査による滞納処分を実施。笠間市単独による不動産会場公売及び, 搜索差押による動産のインターネット公売等の実施(催告書等発送 21, 112 通, 財産調査 21, 219 件, 分納誓約件数 668 件, 差押件数 535 件, 搜索差押 3 件, 不動産公売 1 件, 自動車公売 1 件) 財産の無いものについては, 法に沿った処分を行う。これら滞納整理を継続しておこなうことにより, 徴収率向上を図っていく。				数値目標 進捗状況	現 97.6% 滞 18.8% 現遅れている 滞進んでいる	
	H26年度	徴収嘱託員業務を改善し, 少額及び現年度の未納者を担当していただき, 早期対応したことで事案整理が進んだ。さらに, これまで取組んできたとおり, 徹底した財産調査による滞納処分等を実施することで, 対前年度徴収率が増となり業務改善の効果が表れてきたと思われる。これら滞納整理を継続して実施することで, さらなる徴収率向上を図る。 (催告書発送 18, 780 件, 財産調査 24, 377 件, 分納誓約件数 440 件, 差押件数 543 件, 搜索差押 2 件, 不動産公売 2 件)				数値目標 進捗状況	現 97.8% 滞 19.2% 現遅れている 滞進んでいる	
	H27年度	少額及び現年度の未納者に早期対応し, 自主納付を促進した。また, 徹底した財産調査による滞納処分等を実施することで, 対前年度徴収率が 1.55% 増となった。なお, 現年市税の収入減については, 固定資産税の見直しが主な原因である。 (催告書発送 16, 251 件, 財産調査 28, 140 件, 分納誓約件数 509 件, 差押件数 459 件, 搜索差押 1 件, 不動産公売 1 件)				数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 19.6% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H28年度	(計画) 引き続き, 少額及び現年度の未納者に早期対応し, 自主納付を促進する。さらに, これまで取組んできたとおり, 徹底した財産調査による滞納処分等を実施することで, 対前年度徴収率が増となるよう, 滞納整理を継続して実施することで, さらなる徴収率向上を図る。 (結果) 少額及び現年度の未納者に早期対応し, 自主納付を促進した。また, 徹底した財産調査による滞納処分等を実施することで, 対前年度徴収率が 1.55% 増となった。 (催告書発送 14, 225 件, 財産調査 30, 877 件, 分納誓約件数 580 件, 差押件数 551 件, 不動産公売 2 件)				数値目標 進捗状況	現 98.1% 滞 20.2% 現進んでいる 滞進んでいる	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有 ・無		

※H24年度効果額については、固定資産税に対する震災特例措置として固定資産評価基準等に基づき被害の程度に応じた損耗減点補正により評価を見直したことから、実績に含めないこととする。

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0
収入増	—	現 66,336 滞 31,989	現▲340,297 滞▲28,562	現 172,426 滞 23,662	現 25,799 滞▲11,680	現▲119,362 滞▲9,691	現 232,650 滞▲17,278	現 377,849 滞 17,002
支出減	—		▲9,805	▲218	609	0	0	391
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	▲98,325	359,054	▲196,306	▲13,510	109,760	▲215,372	▲394,460

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 8,910,759 滞 209,934	現 8,977,095 滞 241,923	現 8,636,798 滞 213,361	現 8,809,224 滞 237,023	現 8,835,023 滞 225,343	現 8,715,661 滞 215,652	現 8,948,311 滞 198,374
収入 未済額	1,226,005	1,248,494	1,130,322	993,577	858,785	733,288	577,891

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	2						
実施項目	介護保険料徴収率の向上				所管課	福祉部 高齢福祉課	
取組内容	料金負担の公平性, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。						
目標	介護保険料徴収率の向上		現状 (H22)	現 98.2% 滞 19.3%	目標 (H28)	現 98.5% 滞 22.0%	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	介護保険料の公平な賦課	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	滞納整理の強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	口座振替の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニ収納	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	督促状の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	催告書の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	電話催告	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	戸別訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 98.3% 滞 20.4%	現 98.3% 滞 20.2%	現 98.2% 滞 17.2%	現 98.2% 滞 15.8%	現 98.3% 滞 17.0%	現 98.3% 滞 13.0%
具体的な取組の結果	H23年度	介護保険料の公平な賦課(給付制限の実施 8 件), 滞納整理の強化(口座振替案内発送 2,551 件, コンビニ収納 1,563 件, 督促状発送 3,396 件, 催告書発送 1,216 件, 電話催告 108 件, 戸別訪問 238 件)			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 22.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H24年度	介護保険料の公平な賦課(給付制限の実施 10 件), 滞納整理の強化(口座振替案内発送 1,841 件, コンビニ収納 2,220 件, 督促状発送 3,687 件, 催告書発送 1,575 件, 電話催告 446 件, 戸別訪問 260 件) 現年度: 年金からの特別徴収に移行するまでの普通徴収分や, 低収入者からの普通徴収分に, 納付忘れや滞納が見られるため, 口座振替の推奨や, 督促・催告にいつそう取り組む。滞納分: 訪問・督促等による滞納整理に取り組んでいるが, 既に数年来の滞納が大部分のため, 徴収率向上に苦慮している。引き続き訪問等による滞納整理に努める。			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 22.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H25年度	介護保険料の公平な賦課(給付制限の実施 4 件), 滞納整理の強化(口座振替案内発送 2,961 件, コンビニ収納 2,008 件, 督促状発送 3,856 件, 催告書発送 1,720 件) 現年度: 年金からの特別徴収に移行するまでの普通徴収分や, 低収入者からの普通徴収分に, 納付忘れや滞納が見られるため, 口座振替の推奨や, 督促・催告に一層取り組む。滞納分: 訪問・督促等による滞納整理に取り組んでいるが, 既に数年来の滞納が大部分のため, 徴収率向上に苦慮している。引き続き訪問等による滞納整理に努める。			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 22.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H26年度	介護保険料の公平な賦課(給付制限の実施 8 件), 滞納整理の強化(口座振替案内発送 3,053 件, コンビニ収納 2,169 件, 督促状発送 3,877 件, 催告書発送 1,764 件) 現年度: 年金からの特別徴収に移行するまでの普通徴収分や, 低収入者からの普通徴収分に, 納付忘れや滞納が見られるため, 口座振替の推奨や, 督促・催告に一層取り組む。滞納分: 訪問・督促等による滞納整理に取り組んでいるが, 既に数年来の滞納が大部分のため, 徴収率向上に苦慮している。引き続き訪問等による滞納整理に努める。			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 22.0% 現遅れている 滞遅れている	

H27年度	介護保険料の公平な賦課（給付制限の実施2件）、滞納整理の強化（口座振替案内発送3,186件、コンビニ収納2,433件、督促状発送4,009件、催告書発送1,773件） 電話・訪問等による滞納整理を実施。	数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 22.0% 現遅れている 滞遅れている
H28年度	（計画） 引き続き、介護保険料の公平な賦課及び滞納整理の強化に取り組む。 年金からの特別徴収に移行するまでの普通徴収分での滞納予防について、特に取り組みを強化する。	数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 22.0% 現遅れている 滞遅れている
	（結果） 介護保険料の公平な賦課（給付制限の実施10件）、滞納整理の強化（口座振替案内発送3,171件、コンビニ収納2,722件、督促状発送3,956件、催告書発送1,640件）、電話・訪問等による滞納整理を実施。 現年度：年金からの特別徴収に移行するまでの普通徴収分や、低収入者からの普通徴収分に、納付忘れや滞納が見られるため、口座振替の推奨や、督促・催告に一層取り組む。 滞納分：訪問・督促等による滞納整理に取り組んでいるが、既に数年来の滞納が大部分のため、徴収率向上に苦慮している。今後は訪問による滞納整理の体制を強化し、収納率向上に努める。		
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)	第3次大綱 への継続	有 ・無

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	
収入増	—	現 15,484 滞 142	現 201,383 滞▲291	現 41,435 滞▲195	現 35,224 滞 454	現 270,661 滞 786	現 45,152 滞▲1,138	現 609,339 滞▲242
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	▲15,626	▲201,092	▲41,240	▲35,678	▲271,447	▲44,014	▲609,097

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 745,507 滞 5,510	現 760,991 滞 5,652	現 962,374 滞 5,361	現 1,003,809 滞 5,166	現 1,039,033 滞 5,620	現 1,309,694 滞 6,406	現 1,353,835 滞 5,268
収入 未済額	27,394	26,157	29,663	35,097	37,016	39,477	44,222

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	3						
実施項目	放課後児童クラブ保護者負担金徴収率の向上				所管課	福祉部 子ども福祉課	
取組内容	財源の確保と住民負担の公平性を図るため、徴収体制を強化します。						
目標	放課後児童クラブ保護者負担金徴収率の向上	現状 (H22)	現 99.4% 滞 85.1%	目標 (H28)	現 99.7%以上 滞 95.3%以上		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	督促状の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	電話催告	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	戸別訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	納付相談	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニ収納	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 99.7% 滞 72.8%	現 99.9% 滞 100%	現 99.8% 滞 100%	現 99.2% 滞 100%	現 99.4% 滞 85.4%	現 99.6% 滞 92.7%
具体的な取組の結果	H23年度	未納付分の徴収強化（督促状発送 80 件、電話催告 72 件、手当支給分からの相殺 22 件、退所勧告 30 件、納付相談 14 件） H23.9 からコンビニ収納取扱開始（405 件）			数値目標 進捗状況	現 99.41%滞 89.32% 現計画どおり 滞遅れている	
	H24年度	未納付分の徴収強化（督促状発送 120 件（うち退所勧告 60 件）、電話催告 65 件、納付相談 10 件、手当支給分からの相殺 40 件、コンビニ収納 756 件）。特に、2ヶ月以上滞納した場合の退所勧告を強化し、未納金の徴収に取り組んだ。			数値目標 進捗状況	現 99.48%滞 90.52% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H25年度	未納付分の徴収強化（督促状発送 160 件（うち退所勧告 17 件）、電話催告 60 件、納付相談 10 件、手当支給分からの相殺 16 件、コンビニ収納 834 件）。			数値目標 進捗状況	現 99.54%滞 91.72% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H26年度	未納付分の徴収強化（督促通知・納付書再送 405 件、退所勧告 15 件、電話催告・納付相談 60 件、コンビニ納付 870 件）			数値目標 進捗状況	現 99.61%滞 92.92% 現遅れている 滞進んでいる	
	H27年度	納付書の再送付、督促状の発送、電話による催告を図り徴収の強化を図った。また児童手当の給付金からの充当を図った。 数値目標に対し遅れている理由は、年々利用者が増加しており負担金の調定額が増加している。それに伴い未納分も増えていると考えられる。			数値目標 進捗状況	現 99.67%滞 94.12% 現遅れている 滞遅れている	
	H28年度	(計画) 未納分の徴収強化を図る。現年度、過年度における未納分に対し納付書の再送付、督促状の発送、電話催告を図る。児童手当の給付金からの充当を実施する。 (結果) 納付書の再送付、督促状の発送、電話による催告を図り徴収の強化を図った。また児童手当の給付金からの充当を図った。 滞納繰越分 25 千円分に関しては、児童手当からの徴収申出書を取得したため、H29 年 6 月には全額徴収済みとなる。			数値目標 進捗状況	現 99.74%滞 95.32% 現遅れている 滞遅れている	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)			第 3 次大綱 への継続	有 ・無		

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0		0
収入増	—	現 2,131 滞▲350	現 1,093 滞▲21	現 3,102 滞▲158	現 1,281 滞 19	現 1,529 滞 199	現 5,990 滞 52	現 15,126 滞▲259
支出減	—	—	—	—	—	—		—
人件費換算	—	—	—	—	—	—		—
トータル コスト	—	▲1,781	▲1,072	▲2,944	▲1,300	▲1,728	▲6,042	▲14,867

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 35,137 滞 575	現 37,268 滞 225	現 38,361 滞 204	現 41,463 滞 46	現 42,744 滞 65	現 44,273 滞 264	現 50,263 滞 316
収入 未済額	309	204	46	65	344	307	240

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	4						
実施項目	保育所保育料徴収率の向上	所管課	福祉部 子ども福祉課				
取組内容	財源の確保と住民負担の公平性を図るため、徴収体制を強化します。						
目標	保育所保育料徴収率の向上	現状 (H22)	現 95.6% 滞 29.1%	目標 (H28)	現 98.0% 滞 33.0%		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	地方税の滞納処分の例による処分	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニ収納	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	児童手当からの特別徴収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 97.1% 滞 32.5%	現 98.7% 滞 38.9%	現 99.4% 滞 44.9%	現 99.5% 滞 45.8%	現 99.4% 滞 55.2%	現 99.4% 滞 63.5%
具体的な取組の結果	H23年度	H23.9 からコンビニ収納取扱開始 (431 件) 各保育所での出張納付相談 (H23.11.24~H23.11.30) 子ども手当からの徴収 (6月・10月・2月)			数値目標 進捗状況	現 97.0%滞 30.0% 現計画どおり 滞進んでいる	
	H24年度	保育料滞納管理システムの導入, コンビニ収納取扱件数 (556 件), 児童手当からの特別徴収 (6月・10月・2月), 滞納処分による差押え (1 件)			数値目標 進捗状況	現 97.0%滞 30.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H25年度	コンビニ収納取扱件数 (575 件), 児童手当からの特別徴収 (6月・10月・2月)			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 31.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H26年度	児童手当からの徴収や各保育所に収納事務を委託したことにより, 現年度の徴収率は, 99%を越すことができた。			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 31.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H27年度	各施設から督促状の手渡し, 催告書の発行。児童手当からの特別徴収。前年度より徴収額が減っている理由は, 民間保育園が認定子ども園になり, 保育料徴収が市から子ども園に変わったため。(1 か所)			数値目標 進捗状況	現 98.0%滞 32.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H28年度	(計画) 滞納者には, 督促・催告等を行い, 過年度分の徴収率の向上を図る。 (結果) 児童手当からの特別徴収。また, 施設長からの督促状手渡しで成果がでた。26 年度より徴収額が減っている理由は, 民間保育園が認定子ども園になり, 保育料徴収が市から子ども園に変わったため。(1 か所)			数値目標 進捗状況	現 98.0%滞 33.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
最終評価 (いずれかを 囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)			第3次大綱 への継続	有 ・無		

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	777	0	0	0	0	777
収入増	—	現 8,199 滞▲481	現 823 滞▲185	現 8,185 滞▲2,901	現 14,705 滞▲3,904	現▲22,558 滞▲1,995	現▲19,362 滞▲423	現▲10,008 滞▲9,889
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	▲7,718	139	▲5,284	▲10,801	24,553	19,785	20,674

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 172,278 滞 11,363	現 180,477 滞 10,882	現 181,300 滞 10,697	現 189,485 滞 7,796	現 204,190 滞 3,892	現 181,632 滞 1,897	現 162,270 滞 1,474
収入 未済額	33,534	27,481	15,294	8,576	3,438	2,322	1,797

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(1) 財源の確保							
小項目	③徴収体制の強化							
実施項目	5							
実施項目	国民健康保険税徴収率の向上					所管課	保健衛生部保険年金課 総務部収税課	
取組内容	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障を維持し安定的な医療給付を維持するため、徴収体制を強化します。							
目標	国民健康保険税徴収率の向上		現状 (H22)	現 82.7% 滞 15.6%	目標 (H28)	現 88.0% 滞 18.5%		
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	納付勧奨		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	戸別訪問		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	口座振替の促進		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	居所不明者の把握		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	滞納処分		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	臨時職員の雇用		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)		現 85.3% 滞 15.5%	現 86.1% 滞 14.1%	現 87.6% 滞 14.9%	現 88.1% 滞 16.0%	現 89.2% 滞 17.7%	現 90.5% 滞 20.5%
具体的な取組の結果	H23年度	納税相談、現年度催告書発送、現年分の電話催告等の滞納整理の強化(催告書発送 29,289 件、財産調査 6,457 件、差押件数 382 件、不動産公売 2 件)、臨時職員 3 名雇用				数値目標 進捗状況	現 86.60% 滞 18.00% 現遅れている 滞遅れている	
	H24年度	新たに滞納整理の手法である搜索差押を実施。これに伴いインターネットによる動産及び不動産公売実施。納税相談、現年度催告書発送、現年分の電話催告等の滞納整理の強化(催告書発送、18,422 件、財産調査 10,136 件、差押件数 603 件、搜索による動産差押 15 件)、臨時職員 5 名雇用(うち電話催告職員 3 名)、更に H25.3 から口座振替の原則化に取り組んだ。滞納者については、保険証交付時の納税相談の強化を更に図る。				数値目標 進捗状況	現 86.75% 滞 18.10% 現遅れている 滞遅れている	
	H25年度	徹底した財産調査による滞納処分を実施。笠間市単独による不動産会場公売及び、搜索差押による動産のインターネット公売等の実施(催告書等発送 21,112 通、財産調査 21,219 件、呼出交渉 668 件、差押件数 535 件、搜索差押 3 件、不動産公売 1 件、自動車公売 1 件)財産の無いものについては、法に沿った処分を行う。これら滞納整理を継続して行うことにより、徴収率向上を図っていく。現年度分については、昨年度に引続き口座振替の推進(前年対比 3.22%増)と平日・夜間・休日の電話催告(年 2,574 件)に取り組んだ。				数値目標 進捗状況	現 87.00% 滞 18.20% 現計画どおり 滞遅れている	
	H26年度	徹底した財産調査による滞納処分を実施。笠間市単独による不動産会場公売及び、搜索差押による動産のインターネット公売等の実施(催告書等発送 18,780 通、財産調査 24,377 件、呼出交渉 440 件、差押件数 543 件、搜索差押 2 件、不動産公売 4 件)財産の無いものについては、法に沿った処分を行う。これら滞納整理を継続して行うことにより、徴収率向上を図っていく。現年度分については、昨年度に引続き口座振替の推進(前年対比 2.84%増)と平日・夜間・休日の電話催告(年 1,907 件)に取り組んだ。				数値目標 進捗状況	現 87.30% 滞 18.30% 現計画どおり 滞遅れている	
	H27年度	徹底した財産調査による滞納処分を実施。笠間市単独による不動産会場公売の実施(催告書等発送 16,251 通、財産調査 28,140 件、呼出交渉 509 件、差押件数 459 件、搜索差押 1 件、不動産公売 1 件)財産の無いものについては、法に沿った処分を行う。これら滞納整理を継続して行うことにより、徴収率向上を図っていく。現年度分については、昨年度に引続き口座振替の推進(前年対比 0.88%増)と平日・夜間・休日の電話催告(年 1,567 件)に取り組んだ。国保税の収入減の主な要因は、国保加入者の減少と総所得減により調定減となった。				数値目標 進捗状況	現 87.60% 滞 18.40% 現進んでいる 滞遅れている	

H28 年度	(計画) 徹底した財産調査による滞納処分を実施する。笠間市単独による不動産会場 公売及び搜索差押による動産のインターネット公売等を実施する。財産の無 いものについては、法に沿った処分を行う。これら滞納整理を継続して行 うことにより、徴収率向上を図っていく。 現年度分については、昨年度に引続き口座振替の推進と平日・夜間・休日 の電話催告に取り組む。	数値目標 進捗状況	現 88.00% 滞 18.50% 現進んでいる 滞進んでいる
	(結果) 徹底した財産調査による滞納処分を実施。笠間市単独による不動産会場公 売の実施（催告書等発送 14,225 通、財産調査 30,877 件、分納誓約件数 580 件、 差押件数 551 件、不動産公売 2 件）財産の無いものについては、法に沿った 処分を行う。これら滞納整理を継続して行うことにより、徴収率向上を図 っていく。 現年度分については、昨年度に引続き口座振替の推進（前年対比 0.38%増）と 平日・夜間・休日の電話催告（年 1,408 件）に取り組んだ。 国保税の収入減の主な要因は、国保加入者の減少と総所得減により調定減と なった。		
最終評価 (いずれかを 囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)	第 3 次 大綱へ の継続	有 ・無

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	1,464	3,086	3,208	▲1,051	▲34	▲54	6,619
収入増	—	現▲14,352 滞 21,170	現 127,243 滞▲14,896	現 71,133 滞 7,947	現▲74,543 滞 575	現▲95,421 滞▲4,719	現▲69,830 滞 6,969	現▲55,770 滞 17,046
支出減	—	—	—	—				—
人件費換算	—	—	—	—				—
トータル コスト	—	▲5,354	▲109,261	▲75,872	72,917	100,106	62,807	45,343

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 1,967,493 滞 201,477	現 1,953,141 滞 222,647	現 2,080,384 滞 207,751	現 2,151,517 滞 215,698	現 2,076,974 滞 216,273	現 1,981,553 滞 211,554	現 1,911,723 滞 218,523
収入 未済額	1,453,550	1,469,854	1,458,888	1,371,443	1,204,790	1,069,909	887,163

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(1) 財源の確保							
小項目	③徴収体制の強化							
実施項目	6							
実施項目	市営住宅使用料徴収率の向上				所管課	都市建設部 管理課		
取組内容	料金負担の公平性, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。							
目標	市営住宅使用料徴収率の向上		現状 (H22)	現 89.7% 滞 37.8%	目標 (H28)	現 97.5% 滞 55.5%		
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	督促状の送付		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	滞納整理の強化		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	納付要請		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	明け渡し訴訟		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)		現 90.8% 滞 25.1%	現 92.7%滞 32.4%	現 92.6% 滞 31.2%	現 93.9% 滞 19.3%	現 96.4% 滞 14.1%	現 96.6% 滞 18.2%
具体的な取組の結果	H23 年度	滞納整理の強化(催告書発送 123 件, 完納依頼通知 27 件, 連帯保証人への納付依頼 17 件)			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 55.5% 現遅れている 滞遅れている		
	H24 年度	催告書発送 76 件, 訪問 23 件, 指導 11 件, 誓約書提出 3 件。先進事例を調査し, H25 年度から滞納整理業務を民間委託することとした。			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 55.5% 現遅れている 滞遅れている		
	H25 年度	滞納整理業務を委託(訪問指導 822 件, 電話指導 447 件, 連帯保証人への納付依頼 4 件) H24 年度に大口納付(1 件で 1,048,800 円)があり H23 年度に比べ収納率がアップしたが, H25 年度については滞納者数の減, 滞納月数の減したものの収納率アップには繋がらなかった。			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 55.5% 現遅れている 滞遅れている		
	H26 年度	市営住宅管理全業務を委託(滞納整理訪問指導 1,136 件, 電話指導 528 件) H26 年度については, 前年より指導に努めたが, 滞納者数, 滞納月数共に増加している。			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 55.5% 現遅れている 滞遅れている		
	H27 年度	現年については 2.5%徴収率が上昇し, 目標値に近づいているが, 過年度については指導に努めたが, 収納率アップには繋がらなかった。			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 55.5% 現遅れている 滞遅れている		
	H28 年度	(計画) 滞納整理について訪問指導, 電話指導を強化し, 徴収率の向上に努める。また, 滞納者の明け渡しについても考慮していく。 (結果) 現年度分については指導を強化し, 目標値に近づいている。過年度分については指導に努め, 昨年度より収納率アップしているが目標値には遠い。			数値目標 進捗状況	現 97.5%滞 55.5% 現遅れている 滞遅れている		
最終評価 (いずれかを 囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有 ・無		

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	1,680	62	0	0	1,742
収入増	—	現▲1,687 滞119	現1,411 滞2,074	現▲1,700 滞▲566	現▲239 滞▲1,728	現1,385 滞▲641	現▲2,067 滞666	現▲2,897 滞▲76
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	1,568	▲3,485	3,946	2,029	▲744	1,401	▲4,715

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現62,153 滞3,011	現60,466 滞3,130	現61,877 滞5,204	現60,177 滞4,638	現59,938 滞2,910	現61,323 滞2,269	現59,255 滞2,934
収入 未済額	12,053	15,500	14,955	15,105	16,069	16,126	18,184

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	7						
実施項目	学校給食費徴収率の向上				所管課	教育委員会 学務課	
取組内容	料金負担の公平性, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。						
目標	学校給食費徴収率の向上		現状 (H22)	現 99.7% 滞 38.0%	目標 (H28)	現 99.8% 滞 43.0%	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	給食申込書の提出	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	督促状の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	卒業後の督促	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	児童手当からの特別徴収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 99.6% 滞 32.4%	現 99.7% 滞 43.3%	現 99.6% 滞 38.3%	現 99.5% 滞 31.5%	現 99.6% 滞 28.0%	現 99.8% 滞 47.1%
具体的な取組の結果	H23年度	学期当初に給食申込書の提出 593 件 学期毎等の督促 117 件 (うち卒業後督促 9 件) 子ども手当からの特別徴収 4 件			数値目標 進捗状況	現 99.8%滞 43.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H24年度	学期当初に給食申込書の提出 (取組を強化) 1,282 件 学期毎の督促 172 件 (うち卒業後督促 33 件) 児童手当からの特別徴収 11 件			数値目標 進捗状況	現 99.8%滞 43.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H25年度	学期当初に給食申込書の提出 1,318 件 学期毎の督促 114 件 児童手当からの特別徴収 17 件			数値目標 進捗状況	現 99.8%滞 43.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H26年度	学期当初に給食申込書の提出 1,318 件 学期毎の督促 402 件 児童手当からの特別徴収 12 件			数値目標 進捗状況	現 99.8%滞 43.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H27年度	学期当初に給食申込書の提出 1,306 件 学期毎の督促 246 件 児童手当からの特別徴収 43 件 児童生徒数の減少に伴い収入減になった。			数値目標 進捗状況	現 99.8%滞 43.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H28年度	(計画) 学期毎の督促状発送, 児童手当からの特別徴収を進めながら徴収率の向上を図る。 (結果) 学期当初に給食申込書の提出 1,250 件 学期毎の督促 152 件 児童手当からの特別徴収 287 件 児童生徒数の減少に伴い収入減になった。			数値目標 進捗状況	現 99.8%滞 43.0% 現計画どおり 滞進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)			第3次大綱 への継続	有 ・無		

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0		0
収入増	—	現 6,572 滞▲53	現▲33,668 滞 400	現 21,260 滞▲209	現 1,543 滞▲63	現▲7,623 滞 33	現▲2,405 滞 862	現▲14,321 滞 970
支出減	—	—	—	—	—	▲3,072	—	▲3,072
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	▲6,519	33,268	▲21,051	▲1,480	4,518	1,543	10,279

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 320,476 滞 919	現 327,048 滞 866	現 293,380 滞 1,266	現 314,640 滞 1,057	現 316,183 滞 994	現 308,560 滞 1,027	現 306,155 滞 1,889
収入 未済額	2,597	2,925	2,714	3,148	3,664	4,019	2,792

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	8						
実施項目	水道料金徴収率の向上	所管課					上下水道部 水道課
取組内容	負担の公平化, 合理化。財源の確保・増収を図るため, 徴収体制を強化します。						
目標	水道料金徴収率の向上	現状 (H22)	現 95.8% 滞 24.8%	目標 (H28)	現 98.8% 滞 28.0%		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	催告書の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	訪問徴収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	口座振替の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	給水停止	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 97.0% 滞 28.5%	現 96.3% 滞 27.0%	現 95.9% 滞 27.6%	現 96.5% 滞 30.6%	現 98.2% 滞 33.5%	現 98.5% 滞 29.3%
具体的な取組の結果	H23年度	滞納整理の強化 (催告書発送 1,544 件, 督促状発送 13,335 件, 予告通知 109 件, 誓約書 78 件, 給水停止件数 8 件, 徴収員訪問件数 4,230 件) 震災の影響で, 基本料金・超過料金約 5 千万円を減免。			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 25.5% 現遅れている 滞進んでいる	
	H24年度	滞納整理の強化 (催告書発送 474 件, 督促状発送 10,961 件, 予告通知 95 件, 誓約書 84 件, 給水停止件数 12 件, 徴収員訪問件数 3,808 件)。景気の低迷等による生活困窮者の料金滞納により, 昨年度よりも徴収率が下がっている。無届の転出を防止するため, 不動産業者を訪問し, 申請届出の周知を要請した。誓約者の管理を徹底する。			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 26.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H25年度	滞納整理の強化 (催告書発送 425 件, 督促状発送 10,075 件, 誓約書 152 件, 給水停止件数 10 件, 徴収員訪問件数 4,172 件)。徴収員等による訪問, 電話催告を行った。無届の転出を防止するため, 不動産業者を訪問し, 申請届出の周知を要請した。誓約者の管理を徹底する。			数値目標 進捗状況	現 98.5% 滞 26.5% 現遅れている 滞進んでいる	
	H26年度	料金徴収業務の委託に伴う滞納整理の強化 (催告書発送 1,433 件, 督促状発送 9,950 件, 誓約書 466 件, 給水停止件数 208 件, 徴収員訪問件数 3,028 件)。定期的な催告書送付および給水停止により徴収率は上がっている。誓約者の管理を徹底する。			数値目標 進捗状況	現 98.7% 滞 27.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H27年度	料金徴収業務の委託に伴う滞納整理の強化 (催告書発送 2,037 件, 督促状発送 7,921 件, 誓約書 338 件, 給水停止件数 476 件)。定期的な催告書送付および毎月の給水停止実施により徴収率は大きく上がっている。全戸検針を 2 度実施した。			数値目標 進捗状況	現 98.7% 滞 27.5% 現遅れている 滞進んでいる	
	H28年度	(計画) 料金徴収業務の委託に伴う滞納整理の強化。未納 1 件以上の滞納者に対して催告書の送付, 2 件以上の滞納者に対して給水停止を継続的に実施していく。無断転居等の対策として全戸検針を定期的に行う。 (結果) 料金徴収業務委託による滞納整理の強化 (催告書発送 2,484 件, 督促状発送 8,155 件, 誓約書 352 件, 給水停止 266 件を実施した)。定期的な催告書送付および毎月の給水停止実施により現年分徴収率は微増した。全戸検針を 2 回実施した。			数値目標 進捗状況	現 98.8% 滞 28.0% 現遅れている 滞進んでいる	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)				第 3 次大綱 への継続	有 ・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	44,172	0	0	44,172
収入増	—	現▲53,879 滞8,532	現38,688 滞▲5,391	現▲26,558 滞▲5,477	現25,527 滞23,708	現40,580 滞▲470	現▲11,606 滞▲22,287	現12,752 滞▲1,385
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	45,347	▲33,297	32,035	▲5,063	▲40,110	33,893	32,805

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現1,529,976 滞42,548	現1,476,097 滞51,080	現1,514,785 滞45,689	現1,488,227 滞40,212	現1,513,754 滞63,920	現1,554,334 滞63,450	現1,542,728 滞41,163
収入 未済額	196,747	174,008	181,599	215,814	200,138	154,800	122,829

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	9						
実施項目	公共下水道使用料徴収率の向上				所管課	上下水道部 下水道課	
取組内容	料金負担の公平性, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。						
目標	公共下水道使用料徴収率の向上			現状 (H22)	現 97.1% 滞 20.8%	目標 (H28)	現 98.0% 滞 21.0%
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	催告書の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	戸別訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	口座振替の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニ収納	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	差押処分	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 95.3% 滞 22.9%	現 96.7% 滞 19.5%	現 97.2% 滞 16.9%	現 97.4% 滞 21.9%	現 99.0% 滞 30.7%	現 99.4% 滞 19.8%
具体的な取組の結果	H23年度	滞納整理の強化（催告書発送 56 件, 督促状発送 272 件, 誓約書 1 件, 戸別訪問 34 件）			数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 21.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H24年度	滞納整理の強化（催告書発送 35 件, 督促状発送 232 件, 戸別訪問 10 件）景気の低迷等による生活困窮世帯が増えている。戸別訪問を定期的実施し, 水道利用者については, 水道課と合同で戸別訪問を実施するなどの連携を更に強める。			数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 21.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H25年度	滞納整理の強化（催告書発送 28 件, 督促状発送 244 件, 戸別訪問 21 件）景気の低迷等による生活困窮世帯が増えている。戸別訪問を定期的実施し, 次年度より賦課・徴収業務を民間委託し徴収率を上げる体制を作った。			数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 21.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H26年度	滞納整理の強化（催告書発送 32 件, 督促状発送 225 件, 戸別訪問 62 件）景気の低迷等による生活困窮世帯が増えている。戸別訪問を定期的実施し, 本年度より賦課・徴収業務を民間委託し, 特に滞納分については, 目標の徴収率を達成できた。			数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 21.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H27年度	滞納整理の強化（催告書発送 31 件, 督促状発送 210 件, 戸別訪問 5 件）昨年度より賦課徴収業務を民間委託したことにより, 現年分・滞納分ともに, 目標の徴収率を達成できた。			数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 21.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H28年度	（計画）上水道利用者については, 水道課との連携を更に強め, 滞納整理の強化を図る。			数値目標 進捗状況	現 98.0% 滞 21.0% 現計画どおり 滞遅れている	
		（結果）滞納整理の強化（催告書発送 67 件, 督促状発送 226 件）賦課徴収業務の民間委託により徴収率の向上が図られ, 現年分は目標値を維持できたが, 滞納分は若干目標値に満たなかった。					
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)				第3次大綱への継続	有・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	15,400	100	0	15,500
収入増	—	現 245 滞 1,804	現 36,097 滞▲312	現 2,743 滞 97	現 28,243 滞 3,602	現 18,318 滞 4,501	現 27,844 滞▲8,832	現 113,490 滞 860
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	▲2,049	▲35,785	▲2,840	▲16,445	▲22,719	▲19,012	▲98,850

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 479,124 滞 7,256	現 479,369 滞 9,060	現 515,466 滞 8,748	現 518,209 滞 8,845	現 546,452 滞 12,447	現 564,770 滞 16,948	現 592,614 滞 8,116
収入 未済額	41,658	45,405	52,240	56,925	55,153	40,418	33,901

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	10						
実施項目	公共下水道受益者負担金徴収率の向上	所管課			上下水道部 下水道課		
取組内容	料金負担の公平性, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。						
目標	公共下水道受益者負担金徴収率の向上	現状 (H22)	現 89.9% 滞 11.1%	目標 (H28)	現 90.0% 滞 12.0%		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	催告書の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	戸別訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	口座振替の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニ収納	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	差押処分	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 93.6% 滞 15.7%	現 86.2% 滞 15.8%	現 93.5% 滞 18.7%	現 92.9% 滞 21.3%	現 97.2% 滞 25.2%	現 97.8% 滞 20.6%
具体的な取組の結果	H23年度	滞納整理の強化（催告書発送 410 件, 督促状発送 1,391 件, 誓約書 27 件, 徴収員訪問件数 1,261 件, 戸別訪問 143 件）			数値目標 進捗状況	現 90.0%滞 12.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H24年度	滞納整理の強化（催告書発送 276 件, 督促状発送 1,136 件, 誓約書 16 件, 徴収員訪問件数 807 件, 戸別訪問 94 件） 景気の低迷等による生活困窮世帯が増えている。 戸別訪問を定期的実施し, 強制徴収を定期的実施できる体制づくりを図る。			数値目標 進捗状況	現 90.0%滞 12.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H25年度	滞納整理の強化（催告書発送 233 件, 督促状発送 798 件, 誓約書 4 件, 徴収員訪問件数 726 件, 戸別訪問 35 件）			数値目標 進捗状況	現 90.0%滞 12.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H26年度	滞納整理の強化（催告書発送 198 件, 督促状発送 695 件, 誓約書 6 件, 徴収員訪問件数 496 件, 戸別訪問 11 件）			数値目標 進捗状況	現 90.0%滞 12.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H27年度	滞納整理の強化（催告書発送 125 件, 督促状発送 493 件, 誓約書 5 件, 徴収員訪問件数 550 件, 戸別訪問 16 件）			数値目標 進捗状況	現 90.0%滞 12.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
	H28年度	(計画) 滞納中の受益者負担金の納付について, 納付計画書を提出させ確約させるなど, 滞納整理の強化を図る。 滞納整理の強化（催告書発送 98 件, 督促状発送 350 件, 誓約書 5 件, 徴収員訪問件数 784 件, 戸別訪問 12 件）			数値目標 進捗状況	現 90.0%滞 12.0% 現進んでいる 滞進んでいる	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)			第3次大綱 への継続	有 ・無		

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0
収入増	—	現 95,453 滞 2,690	現▲118,588 滞▲1,082	現 2,247 滞 410	現 10,274 滞▲1,559	現 19,984 滞 482	現▲15,018 滞▲2,160	現▲5,648 滞▲1,219
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	▲98,143	119,670	▲2,657	▲8,715	▲20,466	17,607	6,867

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現 77,054 滞 5,161	現 172,507 滞 7,851	現 53,919 滞 6,769	現 56,166 滞 7,179	現 66,440 滞 5,620	現 86,424 滞 6,102	現 71,406 滞 3,942
収入 未済額	49,848	43,891	38,426	26,370	24,172	19,144	15,107

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	③徴収体制の強化						
実施項目	11						
実施項目	農業集落排水処理施設使用料徴収率の向上				所管課	上下水道部 下水道課	
取組内容	料金負担の公平性, 自主財源の安定的な確保を図るため, 徴収体制を強化します。						
目標	農業集落排水処理施設使用料徴収率の向上	現状 (H22)	現 98.2% 滞 37.5%	目標 (H28)	現 99.0% 滞 38.0%		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	催告書の送付	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	戸別訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	口座振替の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	コンビニ収納	検討	実施	取止め ⇒			
	差押処分	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(徴収率)	現 98.5% 滞 49.3%	現 98.0% 滞 25.9%	現 98.3% 滞 43.0%	現 98.4% 滞 35.6%	現 98.4% 滞 39.4%	現 98.7% 滞 42.4%
具体的な取組の結果	H23年度	滞納整理の強化(催告書発送 56 件, 督促状発送 400 件, 戸別訪問 161 件)			数値目標 進捗状況	現 99.0% 滞 38.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H24年度	滞納整理の強化(催告書発送 79 件, 督促状発送 427 件, 戸別訪問 128 件) 長引く景気低迷により, 職を失った方や安定した仕事につけない方が増えた。また, 多重債務者等からは小額分納を求められるようになった。戸別訪問を粘り強く実施していく。			数値目標 進捗状況	現 99.0% 滞 38.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H25年度	滞納整理の強化(催告書発送 95 件, 督促状発送 451 件, 戸別訪問 93 件) 26 年度から徴収業務を民間委託により実施するため協議, 検討を進めた。コンビニ収納については, 実施に向けた費用対効果の検討を行った結果, 対象件数が少ないため効果は期待できないことから取止めとし工程表を変更する。			数値目標 進捗状況	現 99.0% 滞 38.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H26年度	滞納整理の強化(催告書発送 62 件, 督促状発送 463 件, 戸別訪問 180 件) 今年度より徴収業務を民間委託に切替えたが, 初年度のこともあり連携の調整等に時間を要し, 結果が目標に及ばなかった。			数値目標 進捗状況	現 99.0% 滞 38.0% 現遅れている 滞遅れている	
	H27年度	委託業者と効率的な収納率の向上を図るため, 定期的な事業調整を実施し, 収納状況を把握した。			数値目標 進捗状況	現 99.0% 滞 38.0% 現遅れている 滞進んでいる	
	H28年度	(計画) 委託業者との情報を密にし, 効率的な収納率の向上を図るため定期的な事業調整を引続き実施する。 (結果) 委託業者と水道課, 公下担当, 農集担当の合同で毎月々定期的な事業調整を実施し, 迅速な問題協議を行い効率化が進んだ			数値目標 進捗状況	現 99.0% 滞 38.0% 現遅れている 滞進んでいる	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	2,700	▲100	0	2,600
収入増	—	現▲2,179 滞417	現1,226 滞▲582	現1,294 滞638	現6,079 滞▲253	現2,193 滞216	現1,543 滞127	現10,156 滞563
支出減	—	—	—	—				—
人件費換算	—	—	—	—				—
トータル コスト	—	1,762	▲644	▲1,932	▲3,126	▲2,509	▲1,670	▲8,119

別表

実数値 (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28
徴収額	現59,844 滞683	現57,655 滞1,099	現58,881 滞518	現60,175 滞1,156	現66,254 滞903	現68,447 滞1,119	現69,990 滞1,247
収入 未済額	2,228	1,997	2,689	2,586	2,690	2,864	2,648

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(1) 財源の確保						
小項目	④受益者負担の適正化						
実施項目	1						
実施項目	国民健康保険税の見直し				所管課	保健衛生部 保険年金課	
取組内容	受益者負担の原則に基づき、国民健康保険税について適正な受益者負担を確保するため、3年毎を目安として税率の改定を行う。						
目標	適正な受益者負担の確保			現状 (H22)	—	目標 (H27)	実施
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	税率の改定		実施			実施	
具体的な取組の結果	H23年度	平成 24 年度からの税率に向けて、国保運営協議会に協議し、平成 24 年 3 月に税率改正を実施。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H24年度	平成 23 年度の計画どおり、平成 24 年度課税分から改正後の税率で賦課。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H25年度	平成 25 年度の税率改正は無し。 次の税率改正準備として県内(市)の税率状況等の調査を行った。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H26年度	平成 26 年度の税率改正は無し。 県内(市)の税率状況等の調査を行った。医療費の状況を勘案し、また、国の動向や国保の都道府県への移行を見据え、税率改正は行わないこととした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H27年度	県内(市)の税率状況等の調査を行った。医療費の状況を勘案し、また、国の動向や国保の都道府県への移行を見据え、税率改正は行わないこととした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H28年度	(計画) 平成 28 年度の税率は現状とする。 (結果) 県内(市)の税率状況等の調査を行った。医療費の状況を勘案し、また、国の動向や国保の都道府県への移行を見据え、税率改正は行わないこととした。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有 ・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—		
人件費換算								
トータル コスト	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(1) 財源の確保								
小項目	④受益者負担の適正化								
実施項目	2								
実施項目	公共施設使用料の設定基準の策定及び実施					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	受益者負担の公平性の確保を図るため、公共施設使用料の設定基準を策定します。								
目標	公共施設使用料設定基準の策定				現状 (H22)	—	目標 (H28)	実施	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28	
	公共施設使用料設定基準			策定					
	各施設使用料の見直し				実施	⇒		実施	
具体的な取組の結果	H24年度	利用者（受益者）と未利用者との負担を公平に扱う観点から受益者負担の原則に基づいた「公の施設の使用料に関する指針」の素案を作成した。修正を加える点があることから策定には至っていない。				数値目標 進捗状況		— 遅れている	
	H25年度	H24年度作成した素案に修正を加え、「使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」を作成した。これに基づき、H26年度料金の見直しを実施する。				数値目標 進捗状況		— 遅れている	
	H26年度	基本方針に基づき積算し、改定案の作成を行った。また、H28年4月からの料金見直しへ実施時期が変更されたため、工程表を変更した。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
	H27年度	行政改革推進委員会から意見聴取後、精査した算定票の最終案を庁内審議、議会へ報告を行った。 また、H29年4月に消費税増税が予定されていることから、実施時期を消費税増税とあわせてH29年4月とした。				数値目標 進捗状況		— 遅れている	
	H28年度	(計画) 例規改正、市民へ周知を行い、平成29年4月から料金の改定を行う。 (結果) 例規改正や市民への周知を行い、平成29年4月から遅滞なく料金改定が行えるように準備を進めた。				数値目標 進捗状況		— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱への継続		有 ・無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—		
収入増	—	—	—	—	—	—	—		
支出減	—	—	—	—	—	—	—		
人件費換算									
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—		

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(1) 財源の確保								
小項目	⑤未利用地の有効活用 (売却, 貸付)								
実施項目	1								
実施項目	未利用地の計画的な処分					所管課	総務部 資産経営課		
取組内容	自主財源の確保を図るため, 未利用地の計画的な処分を行います。								
目標	未利用地の計画的な処分			現状 (H22)	—	目標 (H25)	一部処分		
行程表	項目		23	24	25	26	27	28	
	公有財産台帳の整理			実施					
	現地・財産の使用状況調査			実施					
	公有財産から普通財産の抽出			実施					
	売却可能な資産の把握			実施					
	売却可能資産処分計画の策定				実施				
	未利用地の計画的な処分				実施	⇒	⇒	⇒	
	(処分数)		1	1	4	11	11	11	
具体的な取組の結果	H24年度	公有財産管理台帳システムを導入した。未利用地利活用検討委員会を開催し、普通財産処分の要綱策定の検討を行った。普通財産の抽出、売却可能資産の把握は管理台帳システムから行えるが、法務局の登記情報と、これまで市が所有していた台帳とで整合性が取れていない項目があるため、現在、データについてエラーの修正作業を進めている。				数値目標 進捗状況	— 遅れている		
	H25年度	普通財産処分4件 登記情報と市有財産データについて、システム内のエラーの修正作業が完了したことにより、市有財産の把握ができたので、今後は、随時データ移動を行うとともに、未利用地等を把握し、優先順位を決めながら利活用及び処分を進めていく。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	普通財産処分11件 随時データメンテナンス作業を行うとともに、未利用地等処分に関する優先順位を定めながら処分を進めていく。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	普通財産処分11件 随時データの移動と確認を行い、未利用地を把握し、優先順位を定めながら有効利活用及び処分を進めていく。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28年度	(計画) 公有財産のデータ移動・確認を行い、未利用地の有効利活用・処分を進める。 (結果) 普通財産処分11件 未利用地の入札を行った。今後も継続し、未利用地の有効活用及び処分を進めていく。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無		
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0					
収入増	—	(8,000)	(2,680)	12,870	165,197	14,880	8,878	201,825	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—	(▲8,000)	(▲2,680)	▲12,870	▲165,197	▲14,880	▲8,878	▲201,825	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(2) 歳出の適正化							
小項目	①事務事業の見直し（経費の削減）							
実施項目	1							
実施項目	財政計画の策定（将来財政の健全性の確保）				所管課	総務部 財政課		
取組内容	地方交付税の合併算定替の終了※（H32）によって減収（H23 決定額における算定替と一本算定の差額試算単年度▲約 15 億円）となる一般財源に対応し、将来財政の健全性の確保を図るため、財政計画の策定などを行います。							
目標	減収一般財源への対応			現状 (H22)	—		目標 (H28)	▲10 億円
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	財政計画の策定		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	財源配分の重点化		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	市債の発行制限		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	財政調整基金への追加積立		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	新たな予算編成手段の導入			実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	（経常充当一般財源の削減額）		2.9 億	▲3 億	▲1.3 億	▲2.5 億	5.7 億	0.5 億
具体的な取組の結果	H23 年度	財政調整基金への追加積立（2,023,151 千円）。義務的経費・負担金・補助金を除く経常経費について 10%削減を目標に各部ごとに予算要求を図った。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24 年度	総合計画実施計画に合わせ財政計画を策定。行政評価・重要事務事業と連動した予算の重点配分。経常経費の予算要求（H23 対比で一般財源ベース部内 10%削減）。財政調整基金への追加積立（854,719 千円）。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H25 年度	3 カ年実施計画に合わせ財政計画を策定。重点施策・重要事務事業への予算の重点配分。財政調整基金への追加積立（153,724 千円）				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H26 年度	3 カ年実施計画の策定及び新市建設計画の期間延長に伴い財政計画を策定。重点施策・重要事務事業への予算の重点配分。なお財政調整基金からの繰入が多かったことから基金への追加積立はできなかった。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H27 年度	3 カ年実施計画に合わせ財政計画を策定。重点施策・重要事務事業への予算の重点配分。財政調整基金への追加積立（546,155 千円）。				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H28 年度	（計画） 合併算定替が激変緩和期間に入ったことから、将来財政の健全性の確保を図るため財政計画を策定する。財源の確保を図り重要事務事業等への重点配分を行う。 （結果） 財政計画を策定した。重点施策・重要事務事業への予算の重点配分。財政調整基金への追加積立（424,845 千円）				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成（現状維持）・達成（改善継続）・ 未達成（未了）				第3次大綱への継続	有 ・無		
効果額（実績） （千円）	H22 （取組前）	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト （改革コスト）	—	—	—	—				
収入増	—	—	—	—				
支出減	—	(2.9 億)	(▲3 億)	(▲1.3 億)	(▲2.5 億)	(5.7 億)	(0.5 億)	(2.3 億)
人件費換算								
トータルコスト	—	(2.9 億)	(▲3 億)	(▲1.3 億)	(▲2.5 億)	(5.7 億)	(0.5 億)	(2.3 億)

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(2) 歳出の適正化						
小項目	①事務事業の見直し（経費の削減）						
実施項目	2						
実施項目	一般会計における高利率地方債の繰上償還				所管課	総務部 財政課	
取組内容	将来支払うべき利子負担を軽減するため、高利率地方債の繰上償還を行います。						
目標	一般会計の年利 5.0%以上の地方債の現在高	現状 (H22)	140,815 千円			目標 (H24)	0 円
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	高利率地方債の繰上償還	実施	完了				
	(利子軽減額) 千円	7,956	8,373				
具体的な取組の結果	H23 年度	年利 5.5%以上の旧公営企業金融公庫資金地方債の繰上償還を実施（3件）				数値目標 進捗状況	▲7,956 千円 計画どおり
	H24 年度	年利 5.0%以上の地方債の繰上償還を実施（7件）				数値目標 進捗状況	▲8,373 千円 計画どおり (完了)
最終評価 (いずれかを 囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有・ <input type="checkbox"/> 無	

効果額（実績）（千円）	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	—	—	—	—	0
収入増	—	0	0	—	—	—	—	0
支出減	—	▲7,956	▲8,373	—	—	—	—	▲16,329
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	
トータル コスト	—	▲7,956	▲8,373	—	—	—	—	▲16,329

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(2) 歳出の適正化						
小項目	①事務事業の見直し（経費の削減）						
実施項目	3						
実施項目	給食助成事業の見直し				所管課	教育委員会 学務課	
取組内容	給食費用の均衡と助成経費の削減を図るため、給食助成事業（炊飯委託費等）の見直しを行います。						
目標	炊飯委託費等の見直し			現状 (H22)	—	目標 (H25)	実施
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	炊飯業務の一元化			実施			
	炊飯委託費の見直し		検討	実施			
具体的な取組の結果	H23年度	助成内容について検討し、笠間学校給食センターの改築に合わせて見直すこととした。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	笠間学校給食センター改築事業による市内小中学校一括炊飯により給食助成事業（炊飯委託費）をH25年度から削減することとした。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	市内小中学校一括炊飯を実施。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり (完了)	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)				第3次大綱への継続	有・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	13,335	—	—	—	13,335
収入増	—	—	—	0	—	—	—	0
支出減	—	—	—	▲22,462	—	—	—	▲22,462
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータル コスト	—	—	—	▲9,127	—	—	—	▲9,127

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(2) 歳出の適正化						
小項目	②企業会計・特別会計の収支改善						
実施項目	1						
実施項目	一般会計から特別会計等への適正な繰出金の支出	所管課	総務部 財政課				
取組内容	企業会計・特別会計の経営基盤の確立に寄与し、健全化を促進するため、一般会計からの繰出の適正化を図ります。特に、赤字補てん的な繰出金を縮減して行きます。						
目標	赤字補てん的な繰出金の縮減	現状 (H22)	—	目標 (H28)	縮減		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	基準の明確化と予算への反映		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
具体的な取組の結果	H23年度	H24年度より実施			数値目標 進捗状況	— —	
	H24年度	予算編成において、地方財政計画に位置付ける地方公営企業への繰出基準項目など、繰出金（補助金）の目的を細分化し、一般会計からの繰出根拠の明確化を図った。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	予算編成において、繰出基準等により一般会計からの繰出根拠の明確化を図り、予算に反映した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	予算編成において、繰出基準等により一般会計からの繰出根拠の明確化を図り、予算に反映した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	予算編成において、繰出基準等により一般会計からの繰出根拠の明確化を図り、予算に反映した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) 繰出基準等により一般会計からの繰出根拠の明確化を図り、適正な繰出を図るとともに、赤字補てん的な繰出金の縮減を進める。 (結果) 予算編成において、繰出基準等により一般会計からの繰出根拠の明確化を図り、予算に反映した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いづれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)				第3次大綱への継続	有 ・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算							—	
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(2) 歳出の適正化								
小項目	② 企業会計・特別会計の収支改善								
実施項目	2								
実施項目	介護保険特別会計の経営健全化					所管課	福祉部 高齢福祉課		
取組内容	介護保険制度をより効率的・効果的に運営するため、介護保険特別会計の経営健全化に取り組めます。								
目標	法に基づく一般会計からの繰入率の維持			現状 (H22)	12.5%	目標 (H28)	経営健全化		
行程表	項目		23	24	25	26	27	28	
	介護給付費適正化推進事業		6 種類	7 種類	7 種類	5 事業 8 種類	5 事業 8 種類	5 事業 8 種類	
	収納率の向上 (繰入率)		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	一般会計繰入金 (百万円) (介護給付費分)		547	578	618	674	712	751	
具体的な取組の結果	H23 年度	介護給付適正化推進事業 (6 種類実施：要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知)、収納率の向上 95.6%。今後は未実施の適正化推進事業を段階的に実施していく。				数値目標 進捗状況		6 種類 計画どおり	
	H24 年度	介護給付適正化推進事業 (6 種類実施：要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知)。7 種類目の「福祉用具の点検」について、福祉用具の貸与分の点検を実施した。購入分については点検まで至らなかったため、6 種類の実施とした。今後、購入分の点検についても実施に向けた検討を進める。収納率の向上 96.3%				数値目標 進捗状況		7 種類 遅れている	
	H25 年度	介護給付適正化推進事業中、7 種類目の「福祉用具の点検」について、福祉用具の貸与分の点検を実施した。購入分については点検まで至らなかったため、6 種類の実施とした。25 年度に実施方法を検討した結果により、26 年度から実施する。収納率の向上 95.9%				数値目標 進捗状況		7 種類 遅れている	
	H26 年度	国の介護給付適正化計画に関する指針において、主要 5 事業(①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修等の点検④縦覧点検・医療情報との突合⑤介護給付費通知)が示されている。これまでに、県調査項目に合わせ、主要 5 事業を細分化した 7 種類と給付実績の活用を併せ 8 種類の実施を目標としていたが、国の指針に合わせ主要 5 事業の実施を目標とし、行程表を変更した。収納率の向上 95.6%				数値目標 進捗状況		主要 5 事業 計画どおり	
	H27 年度	介護給付適正化主要 5 事業 (①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修等の点検④縦覧点検・医療情報との突合⑤介護給付費通知) を実施した。収納率の向上 96.10%				数値目標 進捗状況		主要 5 事業 計画どおり	
	H28 年度	(計画) 介護給付適正化主要 5 事業 (①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修等の点検④縦覧点検・医療情報との突合⑤介護給付費通知) を実施する。収納率は前年度維持を目標とする。 (結果) 介護給付適正化主要 5 事業 (①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修等の点検④縦覧点検・医療情報との突合⑤介護給付費通知) を実施した。収納率の向上 95.9%				数値目標 進捗状況		主要 5 事業 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第 3 次大綱 への継続		有 ・無	
効果額 (実績) (千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	2,726	2,116	2,116	2,160	2,283	3,461	14,862	
収入増	—	10,346	9,604	421	381	1,336	4,586	26,674	
支出減	—	0	0	0	0	0	0	0	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—	▲7,620	▲7,488	1,695	1,779	947	▲1,125	▲11,812	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(2) 歳出の適正化							
小項目	②企業会計・特別会計の収支改善							
実施項目	3							
実施項目	国民健康保険事業の経営健全化					所管課	保健衛生部 保険年金課	
取組内容	安定した医療費給付を行なうため、国民健康保険事業の経営健全化に取り組みます。							
目標	一般会計からの基準内繰入の維持			現状 (H22)	6.5%	目標 (H28)	経営健全化	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	国民健康保険税の税率改正			実施			実施	
	収納率の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	特定健康診査受診率の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	特定保健指導実施率の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	ジェネリック医薬品の普及促進 (繰入率)		6.3	7.1	7.0	7.2	7.1	6.7
	一般会計繰入金(百万円)		527	630	629	663	737	688
	具体的な取組の結果	H23年度	収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率(35.35%)、特定保健指導実施率(224名)、ジェネリック医薬品(354件)。医療品の普及促進など医療費抑制に向けて対応し、一般会計からの基準内繰入率を維持した。今後も基準内繰入を維持する。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
H24年度		収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率(36.72%)、特定保健指導実施率(176名)、ジェネリック医薬品(327件)の普及促進など医療費抑制に向けて対応した。医療費が毎年増加していることから、国保税の税率改正を行ったが、被保険者の税負担の緩和のため、一般会計から8,000万円の法定外繰入れを実施した。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
H25年度		収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率(38.27%)、特定保健指導実施率(193名)、ジェネリック医薬品差額通知(624件)の普及促進など医療費抑制に向けて対応した。医療費が増加傾向にあることから、被保険者の税負担の緩和のため、一般会計から8,000万円の法定外繰入れを実施した。				数値目標 進捗状況	計画どおり	
H26年度		収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率(38.29%)、特定保健指導実施率(31.83%)の向上による予防医療、ジェネリック医薬品差額通知(721件)の普及促進など医療費抑制に向けて対応した。医療費が増加傾向にあることから、被保険者の税負担の緩和のため、一般会計から8,000万円の法定外繰入れを実施した。平成24年度・平成25年度分の法定外繰入1億6千万円を一般会計に返還した。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
H27年度		収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率(36.44%)、特定保健指導実施率(31.04%)の向上による予防医療、ジェネリック医薬品差額通知(791件)の普及促進など医療費抑制に向けて対応した。医療費が増加傾向にあることから、被保険者の税負担の緩和のため、一般会計から3,000万円の法定外繰入れを実施した。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり	
H28年度		(計画)	収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上による予防医療、ジェネリック医薬品差額通知の普及促進など医療費抑制に向けて対応していく。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
		(結果)	収納率向上による財源確保、特定健康診査受診率(36.94%)、特定保健指導実施率(40.3%)の向上による予防医療、ジェネリック医薬品差額通知(517件)の普及促進など医療費抑制に向けて対応した。医療費が増加傾向にあることから、被保険者の税負担の緩和のため、一般会計から1500万円の法定外繰入れを実施した。					
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	☑・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(2) 歳出の適正化								
小項目	②企業会計・特別会計の収支改善								
実施項目	4								
実施項目	市立病院の経営健全化					所管課	保健衛生部 健康増進課・市立病院		
取組内容	市民へ安全・安心な医療サービスを継続的・安定的に提供するため、市立病院の経営健全化に取り組みます。								
目標	一般会計からの繰入率の削減			現状 (H22)	28.8%		目標 (H28)	22.4%	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28	
	笠間市立病院改革プラン		策定			策定		改訂	
	医業収益の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	診療体制の充実		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	医療機能の充実		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	職員の意識改革		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(繰入率)		27.6	29.3	24.4	22.2	18.2	17.6	
	一般会計繰入金(百万円)		51	59	50	50	40	30	
具体的な取組の結果	H23年度	医業収益向上(料金収入:22,731千円増),診療体制充実(指導医によるストレス外来開始),医療機能充実(看護助手,訪問診療運転手雇用による病棟看護体制と在宅訪問診療充実),職員意識改革(院内管理会議や勉強会開催)。今後は,第2次病院改革プラン(H24~H26)に基づき,更なる経営の健全化を図る。(H24年度から常勤医師が3名になることから,診療体制の充実,医業収益の増加が図れる。)					数値目標 進捗状況	29.5% 進んでいる	
	H24年度	医業収益向上(料金収入:9,350千円増),診療体制充実(常勤医師の招聘),経営管理体制強化(事務局長の招聘)地域連携体制強化(医療相談員の採用や医療機器(MRI)の共同利用),レスパイト入院の推進,医薬品購入費の削減(総合的な物品管理SPDシステムの導入),新たな施設基準の取得,「さいけつ検診」と市職員健診の実施,職員意識改革(院内委員会の設置:12委員会)					数値目標 進捗状況	29.7% 進んでいる	
	H25年度	医業収益向上(料金収入:40,719千円増),診療体制充実(物忘れ外来開始),地域連携体制強化(県中相談室との医療カンファレンスの開催:毎週火曜日),医療機能充実(医療機器更新),市職員健診の拡充と特定保健指導の実施,入院患者の利便性と感染対策向上のための入院セットの導入					数値目標 進捗状況	27.1% 進んでいる	
	H26年度	医業収益向上(料金収入:67,286千円増),診療体制充実(地域医療研修ステーション事業による常勤医の確保),地域連携体制強化(県中地域連携室との医療カンファレンスの推進),医療機能充実(人工呼吸器更新),訪問看護・訪問リハビリ事業の開始第3次病院改革プラン(H27~H29)を策定した。					数値目標 進捗状況	25.2% 進んでいる	
	H27年度	医業収益向上(料金収入:25,655千円増),診療体制充実(地域医療研修ステーション事業により筑波大学付属病院から常勤医の確保,皮膚科非常勤の確保により診療枠の増加),地域連携体制強化(県立中央病院との連携強化を図るため看護師2名ずつの人事交流),収入の確保(社会福祉法人との嘱託医及び連携医療機関の委託契約を締結)訪問看護のステーション化に伴う条例制定					数値目標 進捗状況	23.7% 進んでいる	
	H28年度	(計画) 第3次病院改革プラン(H27~H29)に基づき,更なる経営の健全化を図る。					数値目標 進捗状況	22.4% 進んでいる	
		(結果) 医業収益低下,経常収支は黒字維持(料金収入12,525千円減),医療機能の充実(地域医療センターかさま建設着手,筑波大学附属病院から後期研修医及び期限付医師の招聘,訪問看護のステーション化),経営の健全化(ジェネリック医薬品の採用拡大等により購入費の削減,協会けんぽ健診事業の開始,)院内組織体制の強化(訪問看護師出向事業により,県立中央病院から研修生1名の受入),職員の意識改革(認定看護管理者教育課程研修の受講,JMAT研修の参加による災害支援)							
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)						第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額 (実績)(千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0	
収入増	—	22,731	9,350	40,719	67,286	25,655	▲12,525	153,216	
支出減	—	0	0	0	0	0	0	0	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータルコスト	—	▲22,731	▲9,350	▲40,719	▲67,286	▲25,655	12,525	▲153,216	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(2) 歳出の適正化							
小項目	②企業会計・特別会計の収支改善							
実施項目	5							
実施項目	水道事業会計の経営健全化					所管課	上下水道部 水道課	
取組内容	水道水を安全に安定して供給するため、水道事業会計の経営健全化に取り組みます。							
目標	一般会計からの基準内繰入の維持			現状 (H22)	9.9%	目標 (H28)	経営健全化	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	水道料金の統一（段階実施）				実施			実施
	収納率の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	計画的な給配水施設の修繕・更新 （繰入率）		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	一般会計繰入金（百万円）		6.6	8.4	3.9	6.6	5.9	5.6
		153	187	85	149	135	128	
具体的な取組の結果	H23年度	水道運営審議会より H25 から岩間地区料金体系を友部地区料金体系へ変更する料金改正の答申。収納率の向上（現 97.0%、滞 28.5%）。簡易施設機能診断実施。震災関連復旧工事。今後も収納率の向上・経費の削減を図り基準内繰入を維持していく。				数値目標 進捗状況		－ 計画どおり
	H24年度	岩間地区料金体系を友部地区料金体系へ変更する条例を、9 月議会で改正。高料金対策補助金の増（震災の影響）により繰入率が増となった。				数値目標 進捗状況		－ 計画どおり
	H25年度	平成 25 年 4 月より料金改定（岩間地区）を実施した。高料金対策補助金の減（震災の影響）により繰入率が減少した。				数値目標 進捗状況		－ 計画どおり
	H26年度	平成 26 年 4 月より料金徴収業務等を民間企業に委託し、経費の削減および徴収率の向上を図った。また、水道事業の健全な運営を図るため「水道料金の改定について」笠間市水道運営審議会に諮問した。				数値目標 進捗状況		－ 計画どおり
	H27年度	H27.7 水道運営審議会より「笠間市水道料金の改定について」答申を受けた。また、給水条例の一部（水道料金に係る条項）を改正する議案を 9 月議会で提出した。				数値目標 進捗状況		－ 計画どおり
	H28年度	（計画） H28.4 より 3 地区（笠間・友部・岩間）の水道料金体系を統一する。笠間地区の料金については、3 年間の経過措置として段階的に軽減を行い、岩間地区については、激変緩和措置を継続実施し、H31.4 より新料金体系に完全移行する予定。 （結果） H28.4 より 3 地区（笠間・友部・岩間）の料金統一を実施した。なお、岩間地区においては、超過料金の激変緩和措置が途上段階であるため引き続き 3 年間実施し、笠間地区においては、超過料金を 3 年間かけて段階的に友部・岩間地区の料金に統一を進めている。				数値目標 進捗状況		－ 計画どおり
最終評価 <small>（いずれかを囲む）</small>	完了・達成（現状維持）・ 達成 （改善継続）・未達成（未了）					第 3 次大綱への継続		有 ・無
効果額（実績） （千円）	H22 （取組前）	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト <small>（改革コスト）</small>	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算						—	—	—
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(2) 歳出の適正化							
小項目	②企業会計・特別会計の収支改善							
実施項目	6							
実施項目	公共下水道事業特別会計の経営健全化					所管課	上下水道部 下水道課	
取組内容	一般会計の負担を軽減するため、公共下水道事業特別会計の経営健全化に取り組みます。							
目標	一般会計からの繰入率の削減			現状 (H22)	37.1%		目標 (H28)	経営健全化
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	接続率の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(接続率)		74.6	77.9	76.9	76.7 81.7	79.0	82.2
	施設の長寿命化		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	収納率の向上		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	(繰入率)		42.8	34.4	29.9	31.4	26.4	29.3
一般会計繰入金(百万円)		1,168	1,012	868	799	780	818	
具体的な取組の結果	H23年度	接続率(H22より2.2%増)、未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の実施、滞納整理により使用料金、受益者負担金の収納率向上に努めたが、震災関連復旧工事に費用を要した。今後は更なる収益の増額及び補修費用等の減額に取組み、経営健全化を進める。					数値目標 進捗状況	— 遅れている
	H24年度	接続率(H23より7.5%増)、未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の実施、滞納整理により使用料金、受益者負担金の収納率向上、また、引き続き震災関連復旧工事に費用を要したが、繰入率の削減に努めた。更なる収益の増額及び補修費用等の減額に取組み、経営健全化を進める。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H25年度	接続率(H24より1.0%減) 供用開始区域が増えたため接続率は下がったが、接続件数は増えている。未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の実施、滞納整理により使用料金、受益者負担金の収納率向上、繰入率の削減に努めた。更なる収益の増額及び補修費用等の減額に取組み、経営健全化を進める。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H26年度	接続率(H25より4.8%増)、未接続者宅の戸別訪問・施設長寿命化工事の実施・使用料金業務を民間委託し収納率の向上を図る・滞納整理・受益者負担金の収納率向上により繰入率の削減に努めた。更なる収益の増額及び補修費用等の減額に取組み、経営健全化を進める。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H27年度	接続率(H26より2.3%増)、未接続者宅への戸別訪問、民間業者による使用料金徴収業務及び受益者負担金の滞納整理等により収納率が向上した。また、長寿命化計画による施設修繕を実施したことにより費用の縮減が図られた。繰入率の削減に努めることができた。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H28年度	(計画) 未接続者宅の戸別訪問、滞納整理により使用料金及び受益者負担金の収納率向上を図る。また、引き続き長寿命化計画による施設修繕を実施することにより、繰入率の削減に努める。今後は更なる収益の増額及び補修費用等の減額に取組み、経営健全化を進める。 (結果) 接続率(H27より3.2%増)、使用料金及び受益者負担金収納率の向上を図ることが出来た。また、長寿命化計画により効率的な施設修繕が実施出来た。一般会計からの繰入金については、公債費の増により増額した。今後は、経営戦略に基づき経営の健全化を図ります。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
最終評価 <small>(いづれかを囲む)</small>	完了・ 達成(現状維持) ・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(2) 歳出の適正化						
小項目	②企業会計・特別会計の収支改善						
実施項目	7						
実施項目	農業集落排水事業特別会計の経営健全化	所管課			上下水道部 下水道課		
取組内容	一般会計の負担を軽減するため、農業集落排水事業特別会計の経営健全化に取り組みます。						
目標	一般会計からの繰入率の削減	現状 (H22)	40.3%	目標 (H28)	経営健全化		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	接続率の向上 (接続率)	実施 74.9	⇒ 75.7	⇒ 70.3	⇒ 73.9	⇒ 75.8	⇒ 77.6
	施設の長寿命化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	収納率の向上 (繰入率)	実施 37.0	⇒ 34.4	⇒ 51.4	⇒ 57.0	⇒ 54.7	⇒ 56.4
	一般会計繰入金(百万円)	352	286	293	284	275	271
具体的な取組の結果	H23年度	接続率(H22より1.1%増)、未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の検討、滞納整理による使用料金収納率の向上に努めたが、震災関連復旧工事に費用を要した。今後は更なる収益の増額及び補修費用の減額に取組み、経営健全化を進める。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
	H24年度	接続率(H23より0.8%増)、未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の検討、滞納整理による使用料金収納率の向上、また、引き続き震災関連復旧工事に費用を要したが、繰入率の削減に努めた。更なる収益の増額及び補修費用の減額に取組み、経営健全化を進める。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
	H25年度	友部北部地区が昨年度から一部供用開始され、同時に今年度よりⅡ期地区の管路整備工事を5箇年で予定しているためこの間の繰入率は一時的に今までの推移が維持されにくい状況とはなるものの、経営健全化への取組みは、引き続き進めていく。なお、接続率がH24より5.4%下がったことは、この一部地区の供用によるものであり、これを除いた通常比較においては1.5%の増と順調に推移しているものである。具体的な取組みは、未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の検討、滞納整理による使用料金収納率の向上に努めた。尚、更なる経営健全化を進めるため民間委託による使用料徴収について協議を進めた。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
	H26年度	接続率(H25より4.2%増)、使用料金徴収業務の民間委託を実施した。収納率の向上を図り、さらに未接続者宅の戸別訪問、施設長寿命化調査の検討等に費用を要したが、今後も繰入率の削減に努め更なる収益の増額及び補修費用の減額に取組み、経営健全化を進める。				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
	H27年度	収益の増額のため、使用料徴収業務の委託先と収納率の向上を図り、連携強化を図った。また、接続率(H26より1.9%増)のさらなる向上のため、未接続者宅の戸別訪問を実施した。支出については、施設長寿命化の検討等を実施し、次年度予算化を計画した。今後も繰入率の削減に努め、更なる収益の増額及び補修費用の減額に取組み、経営健全化を進める。(将来的に公営企業会計化を見据えて検討している。)				数値目標 進捗状況	－ 計画どおり
	H28年度	(計画) 更なる収益の増額及び補修費用の減額に取組み、繰入率の削減に努めるため、経営健全化を図る。				数値目標 進捗状況	計画どおり
		(結果) 収益の増額のため、使用料徴収業務の委託先と収納率の向上を図り、連携強化を図った。また、未接続者の接続による事業健全化のため、毎年継続した個別訪問を実施して、問題意識を高められた。接続率(H27より1.8%増)の向上が図られた。支出については、施設長寿命化の検討等を実施し、次年度予算化を計画した。今後も繰入率の削減に努め、更なる収益の増額及び補修費用の減額に取組み、経営健全化を進める。(将来的に公営企業会計化を見据えて検討している。)					
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	—
収入増	—	—	—	—	—	—	—	—
支出減	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費換算								
トータル コスト	—	—	—	—	—	—	—	—

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(2) 歳出の適正化							
小項目	③補助金・負担金等の適正な交付							
実施項目	1							
実施項目	補助金の見直し					所管課	総務部 財政課	
取組内容	適正な補助金の交付を行うため、補助金の定期的な見直しを行います。							
目標	適正な補助金の交付			現状 (H22)	—	目標 (H28)	適正な交付	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	補助金等検討委員会				実施			
	補助金等審査会	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	答申に基づく各課見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	(見直し件数)	29	16	50	108	95	114	
具体的な取組の結果	H23年度	H22 検討委員会答申を基に見直しを実施し、H24 予算に反映。廃止：12 件 減額：14 件増額：1 件統合：2 件（効果額▲9,297 千円）				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	H22 検討委員会答申に基づく見直しを継続した。＜減額 7 件＞また、検討 委員会答申以外の補助金についても見直しを行い H25 当初予算に反映さ せた。＜廃止 6 件減額 2 件統合 1 件＞（効果額▲18,584 千円） H25 に予定していた補助金等検討委員会の開催は、H22 答申の主な反映が H24 であることから、H26 に実施することとする。このため、行程表を変 更する。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金の審査をし、 予算に反映した。 H26 当初予算廃止：17 件、減額 33 件 補助金の見直しについては、当分の間補助金等審査会で行うものとし、補 助金等検討委員会の開催は見送る。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金の審査をし、 予算に反映した。 H27 当初予算廃止 19 件、減額 47 件、新規 15 件、 拡充 27 件				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金の審査をし、 予算に反映した。 H28 当初予算廃止 9 件、減額 46 件、新規 15 件、拡充 25 件				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) 補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金の審 査をし、適正な補助金交付を行う。 (結果) 補助金等審査会において、予算要求のあったすべての補助金の審 査をし、予算に反映した。 H29 当初予算廃止 19 件、減額 42 件、新規 19 件、拡充 34 件				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有 ・無	
効果額 (実績)(千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0
収入増	—	0	0	0	0	0	0	0
支出減	—	▲9,297	▲18,584	▲14,768	5,945	▲32,224	▲42,088	▲111,016
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—	▲9,297	▲18,584	▲14,768	5,945	▲32,224	▲42,088	▲111,016

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立								
中項目	(2) 歳出の適正化								
小項目	③補助金・負担金等の適正な交付								
実施項目	2								
実施項目	負担金の見直し					所管課	市長公室 行政経営課		
取組内容	適正な負担金の支出を行うため、負担金の定期的な見直しを行います。								
目標	適正な負担金の支出			現状 (H22)	—	目標 (H28)	適正な支出		
行程表	項目	23	24	25	26	27	28		
	負担金の見直し	実施			実施				
	各課見直し		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
	(見直し件数)	67	47	29	33	25	27		
具体的な取組の結果	H23年度	平成 23 年度に予算化されている全負担金等の見直しを実施。うち任意の組織に対する負担金等について 13 件が平成 23 年度末で廃止。(効果額▲767 千円) H24 年度予算減額 54 件 (▲1,539 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H24年度	平成 23 年度に定めた「負担金等の見直し方針」に基づき、各課で見直しを実施。任意の組織に対する負担金等について 11 件がH24 年度末で廃止。(効果額▲842 千円) H25 年度予算減額 36 件 (▲668 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H25年度	平成 23 年度に定めた「負担金等の見直し方針」に基づき、各課で見直しを実施。任意の組織に対する負担金等について 9 件がH25 年度末で廃止。(効果額▲280 千円) 参考：H26 年度予算減額 20 件 (▲850 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H26年度	平成 23 年度に定めた「負担金等の見直し方針」に基づき、各課で見直しを実施。任意の組織に対する負担金等について 1 件がH26 年度末で廃止。(効果額▲4 千円) 参考：H27 年度予算減額 32 件 (▲228 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H27年度	平成 23 年度に定めた「負担金等の見直し方針」に基づき、各課で見直しを実施。任意の組織に対する負担金等について 3 件がH27 年度末で廃止。(効果額▲26 千円) 参考：H28 年度予算減額 22 件 (▲188 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
	H28年度	(計画) 引き続き見直しを行う。 (結果) 平成 23 年度に定めた「負担金等の見直し方針」に基づき、各課で見直しを実施。任意の組織に対する負担金等について 6 件がH27 年度末で廃止。(効果額▲191 千円) 参考：H29 年度予算減額 21 件 (▲215 千円)				数値目標 進捗状況	— 計画どおり		
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・ 無		
効果額 (実績)(千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額	
投入コスト (改革コスト)	—	0	0	0	0	0	0	0	
収入増	—	0	0	0	0	0	0	0	
支出減	—	▲2,306	▲1,510	▲1,130	▲232	▲214	▲406	▲5,798	
人件費換算	—	—	—	—	—	—	—	—	
トータル コスト	—	▲2,306	▲1,510	▲1,130	▲232	▲214	▲406	▲5,798	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(3) 保有資産の有効活用							
小項目	①施設の有効活用							
実施項目	1							
実施項目	市有施設の有効活用				所管課	総務部 資産経営課		
取組内容	施設の運営費用の外、維持管理費の削減、修繕建替による財政負担の軽減等を図るため、公有財産の有効活用を図ります。							
目標	公有財産の有効活用		現状 (H22)	—		目標 (H28)	有効活用	
行程表	項目		23	24	25	26	27	28
	公共施設台帳の整備			実施				
	使用状況の実態調査			実施				
	各施設の機能サービスの点検			実施				
	施設の処分 (処分数)			実施 2	⇒ 2	⇒ 1	⇒ 0	⇒ 0
具体的な取組の結果	H23年度	H24年度より実施				数値目標 進捗状況	— —	
	H24年度	公有財産管理台帳システムを導入した。使用状況実態調査、機能サービス点検は、管理台帳システムを活用して進めることから作業が遅れている。震災や老朽化で使用不能の建物2棟(社協笠間支所・虹の家倉庫)を解体。社協笠間支所跡地を貸主に返還した。解体費用：26,848千円				数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H25年度	未利用施設の解体1件未利用施設の貸付1件 市所有施設のうち、未利用施設の解体実施及び、貸付を行った。 解体費用：18,554千円				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	未利用施設の解体1件 市所有施設のうち、未利用施設の無償貸付(農業公社・体育協会)及び解体を行った。解体費用：14,342千円				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	統廃校後の中学校校舎1校と、小学校校舎2校の利活用の方向性を決定した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) 旧箱田小学校の利活用決定による改修及び解体工事の実施。 旧東小・中学校の利活用について、民間企業との連携を検討。 (結果) 旧箱田小学校の利活用に伴う校舎改修、プールを解体した。 改修費用：15,606千円、プール解体費用：13,316千円 旧東小・中学校について、企画政策課を中心に検討を継続中。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・ 未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有 ・無		

効果額 (実績)(千円)	H22 取組前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—		0	0	0	0	
収入増	—	—	0	814	0	0	0	814
支出減	—	—	▲834	0	0	0	0	▲834
人件費換算	—	—	0	0	0	0	0	0
トータルコスト	—	—	▲834	▲814	0	0	0	▲1,648

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(3) 保有資産の有効活用						
小項目	②アセットマネジメント (公共施設の維持管理)						
実施項目	1						
実施項目	アセットマネジメント基本計画の策定及び実施				所管課	総務部 資産経営課	
取組内容	施設の有効活用による費用を縮減するため、アセットマネジメント基本計画を策定します。						
目標	費用の縮減		現状 (H22)	—	目標 (H28)	実施	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	所有資産の把握	実施	⇒	⇒	⇒		
	評価分析(将来見通し検討)			実施	実施		
	アセットマネジメント基本方針					策定	
	基本計画の策定 (公共施設等総合管理計画) (資産把握施設数)	93	330	282	430	—	—
具体的な取組の結果	H23年度	学校施設, 教育施設, その他施設毎に建物の属性を把握し, 公有財産台帳整備に関する予算措置。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24年度	公有財産管理台帳システムを導入し, 資産の把握を行った。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25年度	公有財産の把握を行うため, 平成 24 年度に公有財産管理台帳システムを整備したが, 登記情報とこれまで市が所有していた台帳に整合が取れていない項目があったため, 公共施設のデータ, 内容の修正作業を進めるまでに留まってしまった。 また, 総務省の指針に基づき行程表を変更した。 今後は, 遅れている公共施設の現況整理と将来見通しの検討を進めていく。			数値目標 進捗状況	遅れている	
	H26年度	公共施設の現況整理作業を継続的に進めるとともに, 平成 27 年度に策定することを目標として公共施設総合管理計画策定作業に着手した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	平成 27 年度末策定予定の公共施設等総合管理計画が全協への報告に留まり, 計画策定まで至らなかった。			数値目標 進捗状況	— 遅れている	
	H28年度	(計画) 平成 28 年度早期にパブリック・コメントを実施し, 計画を公表する。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
		(結果) 平成 28 年 8 月にパブリック・コメントを実施し, 11 月に計画を公表した。					
最終評価 (いずれかを囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)				第 3 次大綱 への継続	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	

効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	6,405	0	4,422	14,802	0	25,629
収入増	—	—	0	0	—	0	0	0
支出減	—	—	0	0	—	0	0	0
人件費換算					—			
トータルコスト	—	—	6,405	0	4,422	14,802	0	25,629

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(3) 保有資産の有効活用							
小項目	②アセットマネジメント (公共施設の維持管理)							
実施項目	2							
実施項目	橋梁長寿命化修繕計画の策定及び実施					所管課	都市建設部 管理課	
取組内容	橋梁の寿命を延ばし、橋梁の修繕及び架替費用を縮減するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定します。							
目標	橋梁の修繕及び架替費用の縮減			現状 (H22)	—	目標 (H28)	実施	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	橋梁 70 橋の定期点検	実施	⇒					
	修繕計画を策定			策定				
	橋梁修繕					実施		
	通常 (簡易) 点検	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	定期点検 (概ね 5 年毎)						実施	
具体的な取組の結果	H23 年度	橋梁 40 橋の修繕計画策定のための定期点検を実施した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H24 年度	新たに橋梁 2 橋を加え 32 橋の修繕計画策定のための定期点検を実施した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H25 年度	平成 23, 24 年度に定期点検を実施した 72 橋について、橋梁長寿命化修繕計画を策定した。 修繕計画の策定により橋梁修繕を順次行うこととなるため、行程表に項目を追加した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26 年度	橋梁修繕に向けた予算を確保した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27 年度	東原橋, 大砂橋の 2 橋を修繕した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28 年度	(計画) J R 水戸線来栖跨線橋, 1 5 m 以上の一般橋梁 4 0 橋を点検予定。 (結果) J R 水戸線来栖跨線橋, 1 5 m 以上の一般橋梁 4 8 橋を点検を実施した。				数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成 (現状維持) ・ 達成 (改善継続) ・ 未達成 (未了)					第 3 次大綱 への継続	有 ・ 無	
効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	9, 975	20, 181	—	—	(20, 153)	(28, 201)	30, 156
収入増	—	0	0	—	—	0	0	0
支出減	—	0	0	—	—	0	0	0
人件費換算								
トータルコスト	—	9, 975	20, 181	—	—	(20, 153)	(28, 201)	30, 156

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立						
中項目	(3) 保有資産の有効活用						
小項目	②アセットマネジメント（公共施設の維持管理）						
実施項目	3						
実施項目	都市公園施設長寿命化計画の策定及び実施				所管課	都市建設部 都市計画課	
取組内容	都市公園施設の寿命を延ばし、修繕及び維持管理費用を縮減するため、都市公園施設長寿命化計画を策定します。						
目標	施設の安全性の確保 維持管理費の削減		現状 (H22)	—	目標 (H27)	実施	
行程表	項目	23	24	25	26	27	28
	実態調査			実施			
	長寿命化計画の策定			策定			
	計画に基づく施設の維持管理				準備	実施	⇒
	維持管理予算の平準化					実施	⇒
	(削減額)						
具体的な取組の結果	H25年度	都市公園 23 施設の計画的な維持管理の方針を定め、安全確保と機能保全を図り、維持管理費の平準化を図るための計画を策定した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H26年度	国へ交付金を申請するため、笠間市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の充実と安全に利用できる公園整備（5年間）を行うための社会資本総合整備計画を策定した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H27年度	岩間工業団地第一公園と石井街区公園の公園施設の更新整備を実施した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
	H28年度	(計画) 笠間市総合公園の公園施設の更新を図る。 (結果) 笠間市総合公園の公園施設の更新整備を実施した。			数値目標 進捗状況	— 計画どおり	
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・ 達成(改善継続) ・未達成(未了)				第3次大綱 への継続	有 ・無	

効果額 (実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	(6, 122)	—	(16, 372)	(19, 044)	
収入増	—	—	—		—	—		
支出減	—	—	—		—	—		
人件費換算								
トータル コスト	—	—	—	(6, 122)	—	(16, 372)	(19, 044)	

第二次笠間市行財政改革大綱実施計画進行管理台帳

大項目	3 財政基盤の確立							
中項目	(3) 保有資産の有効活用							
小項目	③ ライフサイクルコスト (施設のあり方, 整備手法)							
実施項目	1							
実施項目	施設改修計画の策定及び実施					所管課	総務部 資産経営課	
取組内容	市所有の建物について計画的な維持保全及び改修改築を行うための施設改修計画を策定します。							
目標	予算の均衡化 建物の長寿命化			現状 (H22)	—		目標 (H28)	実施
行程表	項目	23	24	25	26	27	28	
	所有資産の把握		実施	⇒	⇒			
	評価分析(将来見通し検討)			実施	実施			
	ライフサイクルコスト基本方針				策定	策定		
	施設改修計画 (公共施設等総合管理計画)					策定	策定	
	修繕及び維持管理費用のシミュレーション 公共施設等総合管理計画に基づく行動計画					作成	実施	
具体的な取組の結果	H23年度	H24年度より実施					数値目標 進捗状況	— —
	H24年度	公有財産管理台帳システムを導入し、資産の把握を行った。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H25年度	公有財産の把握を行うため、平成24年度に公有財産管理台帳システムを整備したが、登記情報とこれまで市が所有していた台帳に整合が取れていない項目があったため、公共施設のデータ、内容の修正作業を進めるまでに留まってしまった。また、総務省の指針に基づき行程表を変更した。今後は、遅れている公共施設の現況整理と将来見通しの検討を進めていく。					数値目標 進捗状況	— 遅れている
	H26年度	公共施設の現況整理作業を継続的に進めるとともに、平成27年度に策定することを目標として公共施設総合管理計画策定作業に着手した。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
	H27年度	公共施設等総合管理計画が策定まで至らなかった。 パブリック・コメントが未実施					数値目標 進捗状況	— 遅れている
	H28年度	(計画) 平成28年度早期にパブリック・コメントを行い、計画を公表し、行動計画である「公共施設適正化及び公共建築物中長期保全計画」に着手する。					数値目標 進捗状況	— 計画どおり
		(結果) 平成28年8月にパブリック・コメントを実施し、11月に計画を公表した。						
最終評価 (いずれかを囲む)	完了・達成(現状維持)・達成(改善継続)・未達成(未了)					第3次大綱 への継続	有・無	
効果額(実績) (千円)	H22 (取組前)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	最終削減 等効果額
投入コスト (改革コスト)	—	—	—	—	—	—	—	
収入増	—	—	—	—	—	—	—	
支出減	—	—	—	—	—	—	—	
人件費換算 トータルコスト	—	—	—	—	—	—	—	